

II 計量・解析 Data and Analysis

1 土地利用面積 Land Area by Use

「区部全域の面積は約62,873ha」

本報告書では、土地利用比率の項目以降、多くの解析項目を土地利用分類別構成比で示している。そこで、構成比の母数となる土地利用分類ごとの面積を区部及び区別にグラフ及び表により示す。

なお、区部、区別の面積は、平成27年作成のDM地形図に基づき、「都市計画地理情報システム」を用いて計量・解析を行って求めたもので、これらの数値は一般に使用されている行政面積等とは必ずしも一致しない。

(区部)

区部全域の面積は、約62,873haであり、平成23年から平成28年までの間の区部全域の土地利用面積の変化を見ると、増加しているものは、宅地、公園等、道路等である。

一方、減少しているものは、その他、未利用地等、農用地、水面・河川・水路、森林、原野である。

(区別)

各区の行政面積は、おおむね環状6号線内側で狭く、周辺では広がっている。面積が最も大きいのは大田で、次いで世田谷、足立の順である。逆に台東、荒川、中央の順に狭く、最も広い大田は、台東の約6倍である。

(拠点別)

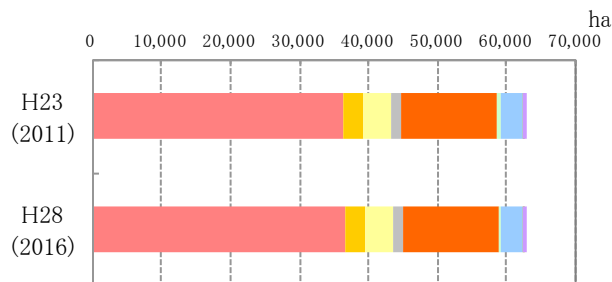
都心の面積は、約544haであり、区部全域の約0.9%である。また、7副都心の面積を合計すると、約1,598haで、区部全域の約2.5%である。

(エリア別)

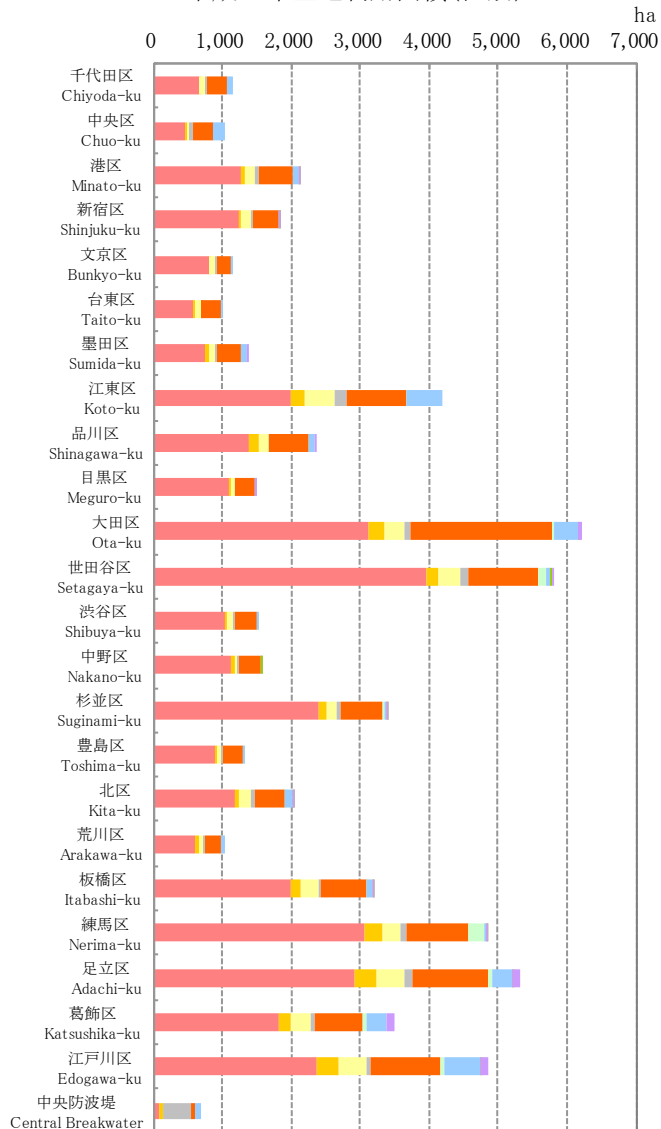
山手線内側、環状6号線内側、環状7号線内側の各エリア面積の区部全域に占める割合は、それぞれ約9.8%、約29.2%、約51.0%である。

L-1	L-2	L-3	L-4	L-5	L-6	L-7	L-8	L-9
宅地	その他	公園等	未利用地等	道(道路等)	農用地	水面	森林	原野

土地利用面積(区部)



平成28年土地利用面積(区別)



平成28年土地利用面積(区部・区別)(表-1)

Land Area by Use (2016): Municipalities in the Special-Ward Area (Table-1)

単位 (ha)

項目 地域	L-1		L-2		L-3	L-4	L-5		L-6	L-7	L-8	L-9
	合計	宅地	その他	(屋外 利用地)	公園等	未利用地等	道路等	(道路)	農用地	水面・河川・ 水路	森林	原野
区部(H28) Special-Ward Area (2016)	62,872.5	36,726.2	2,665.6	(2617.2)	4,060.0	1,497.8	13,834.2	(11871.4)	556.9	3,008.9	32.4	490.5
区部(H23) Special-Ward Area (2011)	62,853.3	36,396.9	2,814.1	(2766.8)	3,988.5	1,668.0	13,758.9	(11772.9)	645.2	3,021.6	38.9	521.2
千代田区 Chiyoda-ku	1,136.2	657.5	14.0	(13.9)	78.0	13.6	313.8	(282.3)	0.0	59.4	0.0	0.0
中央区 Chuo-ku	1,045.3	459.4	16.9	(16.9)	49.3	37.7	310.1	(309.4)	0.0	172.0	0.0	0.0
港区 Minato-ku	2,098.5	1,266.8	54.8	(54.8)	150.4	57.7	502.6	(448.0)	0.0	66.0	0.1	0.0
新宿区 Shinjuku-ku	1,825.4	1,243.8	36.4	(36.3)	117.3	28.3	387.0	(364.8)	0.1	11.8	0.4	0.2
文京区 Bunkyo-ku	1,135.2	795.6	19.6	(19.5)	82.4	12.5	220.1	(215.9)	0.0	5.0	0.0	0.0
台東区 Taito-ku	1,007.8	559.1	32.2	(32.2)	83.6	10.5	282.2	(267.6)	0.0	40.0	0.0	0.0
墨田区 Sumida-ku	1,371.1	758.9	52.7	(52.7)	92.5	15.9	346.2	(319.5)	0.0	99.2	0.0	5.7
江東区 Koto-ku	4,197.4	1,999.0	189.5	(189.5)	440.2	182.1	858.7	(750.7)	1.0	526.8	0.0	0.0
品川区 Shinagawa-ku	2,344.7	1,369.7	150.2	(150.2)	140.2	26.0	561.8	(433.3)	0.2	92.0	0.0	4.7
目黒区 Meguro-ku	1,475.9	1,085.0	34.7	(34.5)	47.4	22.6	275.0	(264.6)	2.2	8.6	0.0	0.4
大田区 Ota-ku	6,216.2	3,124.3	219.7	(219.6)	302.1	89.1	2,057.3	(941.6)	4.7	358.6	1.2	59.3
世田谷区 Setagaya-ku	5,808.0	3,946.9	187.3	(186.2)	329.7	88.1	1,040.8	(1001.8)	107.6	49.9	18.7	38.9
渋谷区 Shibuya-ku	1,511.3	1,042.7	28.5	(28.1)	93.1	29.8	314.5	(288.3)	0.1	2.7	0.0	0.0
中野区 Nakano-ku	1,557.5	1,120.8	49.1	(49.0)	52.3	25.0	294.7	(276.1)	4.0	11.6	0.0	0.0
杉並区 Suginami-ku	3,390.0	2,403.6	104.9	(103.8)	156.7	42.2	607.5	(585.6)	45.0	26.5	3.5	0.0
豊島区 Toshima-ku	1,298.4	892.9	40.3	(40.3)	49.8	15.7	298.0	(266.5)	0.1	1.6	0.0	0.0
北区 Kita-ku	2,053.2	1,166.5	69.9	(58.0)	171.3	48.5	455.1	(366.7)	0.8	116.5	3.3	21.4
荒川区 Arakawa-ku	1,022.5	610.9	46.9	(46.9)	58.7	14.7	240.8	(188.5)	0.1	50.4	0.0	0.0
板橋区 Itabashi-ku	3,209.1	1,995.5	152.7	(152.7)	233.2	40.0	658.4	(633.9)	22.8	82.1	0.5	23.9
練馬区 Nerima-ku	4,818.5	3,056.2	251.9	(222.7)	269.4	85.1	909.7	(889.1)	214.4	27.8	3.7	0.4
足立区 Adachi-ku	5,320.0	2,912.3	329.4	(328.0)	392.1	109.7	1,114.9	(1064.9)	58.1	296.8	0.7	106.0
葛飾区 Katsushika-ku	3,480.8	1,817.7	186.2	(184.4)	275.4	49.5	711.0	(664.6)	40.1	305.8	0.0	95.1
江戸川区 Edogawa-ku	4,865.0	2,374.1	322.9	(322.1)	394.7	52.6	1,006.5	(983.3)	55.7	523.8	0.2	134.5
*中央防波堤 Central Breakwater	684.4	67.1	74.9	(74.9)	0.0	400.9	67.7	(64.4)	0.0	73.9	0.0	0.0

(注)L-2、L-5の()は内数 *中央防波堤付近の埋立地

平成28年土地利用面積(拠点・エリア別)(表-2)

Land Area by Use (2016): Districts and Subareas (Table-2)

単位 (ha)

項目 地域	L-1		L-2		L-3	L-4	L-5		L-6	L-7	L-8	L-9
	合計	宅地	その他	(屋外 利用地)	公園等	未利用地等	道路等	(道路)	農用地	水面・河川・ 水路	森林	原野
都心 Core center	544.3	298.7	5.9	(5.8)	21.5	11.1	205.1	(190.5)	0.0	2.0	0.0	0.0
新宿 Shinjuku	271.7	160.7	5.4	(5.4)	10.8	5.0	89.5	(80.5)	0.0	0.3	0.0	0.0
渋谷 Shibuya	154.5	95.0	2.8	(2.8)	1.7	6.7	47.6	(44.2)	0.0	0.6	0.0	0.0
池袋 Ikebukuro	131.5	72.6	3.6	(3.6)	3.8	1.3	50.2	(41.0)	0.0	0.0	0.0	0.0
大崎 Osaki	124.6	74.5	2.4	(2.4)	1.4	1.8	40.4	(34.6)	0.0	4.1	0.0	0.0
上野・浅草 Ueno/Asakusa	270.7	158.8	8.0	(8.0)	6.5	3.0	94.4	(90.4)	0.0	0.0	0.0	0.0
錦糸町・亀戸 Kinshicho/Kameido	205.0	112.5	7.6	(7.6)	11.0	1.3	69.9	(56.3)	0.0	2.8	0.0	0.0
臨海地区 Waterfront	440.2	140.3	30.5	(30.5)	98.4	62.8	107.9	(101.1)	0.0	0.2	0.0	0.0
山手線内側 Inside JR Yamanote Line	6,187.1	4,083.1	112.6	(112.3)	476.2	106.2	1,317.2	(1282.0)	0.2	90.7	0.8	0.0
環状6号線内側 Inside Ring Road No.6	18,388.6	10,869.1	575.5	(574.9)	1,326.7	443.1	4,325.2	(3870.9)	2.4	845.2	0.8	0.6
環状7号線内側 Inside Ring Road No.7	32,040.8	19,101.7	1,258.6	(1243.6)	2,130.7	643.6	7,121.1	(6446.7)	35.0	1,727.4	1.6	21.1

(注)L-2、L-5の()は内数

2 土地利用比率 Land Use

「宅地が過半、道路等が約22%、
宅地比率は増加、未利用地比率は減少」

土地利用分類ごとの全土地利用面積に対する構成比を示す。

(区部)

宅地が58.4%と過半を占め、道路等22.0%（うち道路18.9%）が次に続く。

平成23年と比較すると、宅地が0.5ポイント増加し、未利用地等が0.3ポイント減少している。

(区別)

各区とも、宅地の構成比が高く、港、新宿、文京、目黒、世田谷、渋谷、中野、杉並、豊島、板橋、練馬では、各区面積の60%以上を占めている。

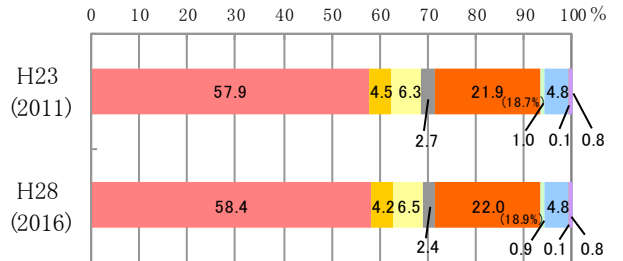
また、道路等が20%を超えるのは、千代田、中央、港、新宿、台東、墨田、江東、品川、大田、渋谷、豊島、北、荒川、板橋、足立、葛飾、江戸川である。

公園等は、江東の10.5%が最も高く、北、台東、江戸川がこれに続く。

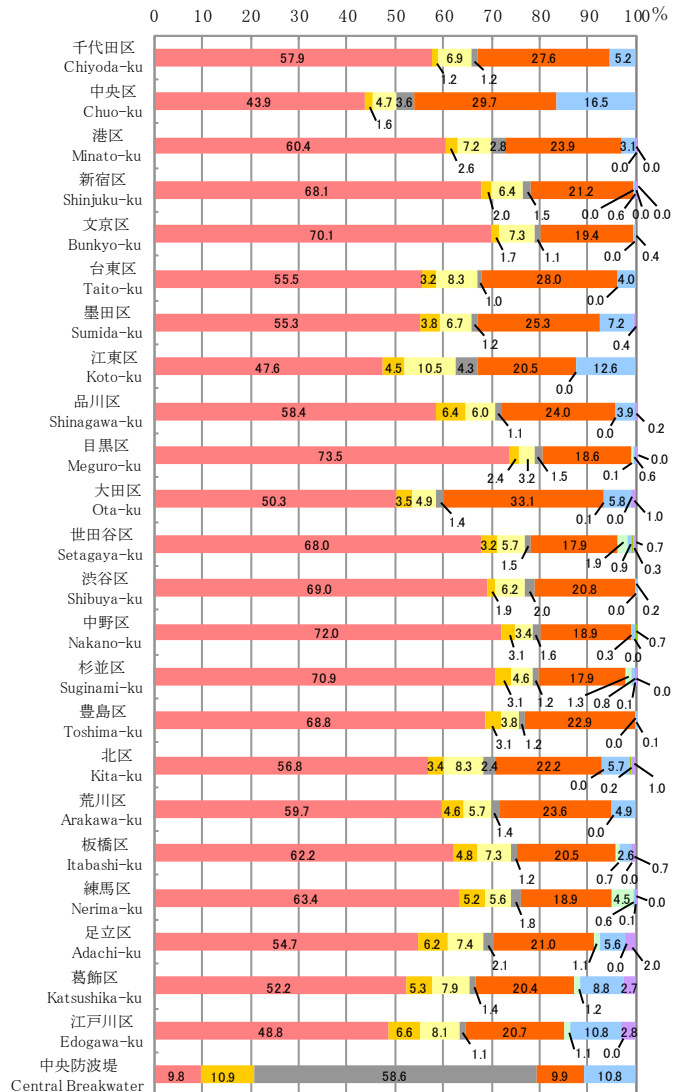
農用地は、練馬の4.5%が最も高く、世田谷の1.9%がこれに続く。

L-1	L-2	L-3	L-4	L-5	L-6	L-7	L-8	L-9
宅地	その他	公園等	未利用地等	道(道路)路等	農用地	水面	森林	原野

土地利用比率(区部)



平成28年土地利用比率(区別)



「都心の宅地比率は増加

道路等は全ての拠点で区部平均を上回る」

(拠点別)

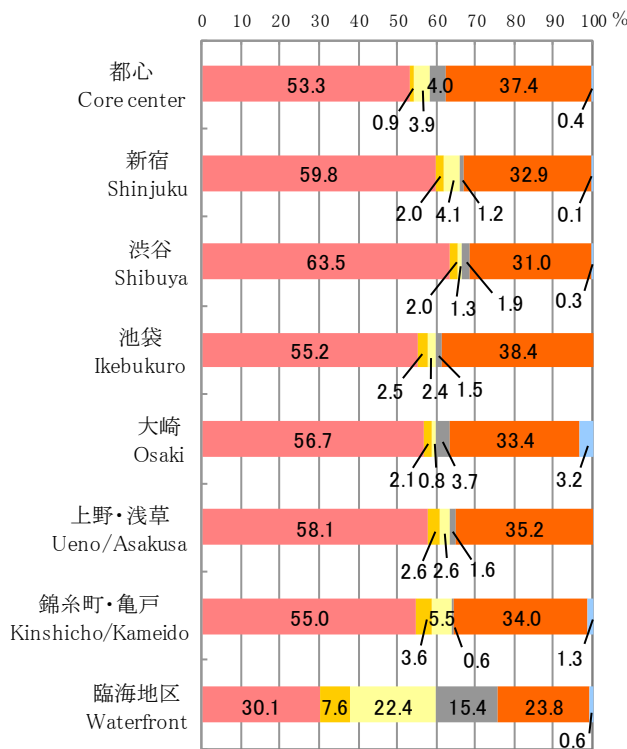
宅地が区部平均58.4%を上回るのは、新宿、渋谷、大崎、上野・浅草である。新宿、渋谷、池袋、錦糸町・亀戸以外は、いずれも宅地の割合が増加している。道路等は、池袋の38.2%を筆頭に、いずれも区部平均を上回っている。

(エリア別)

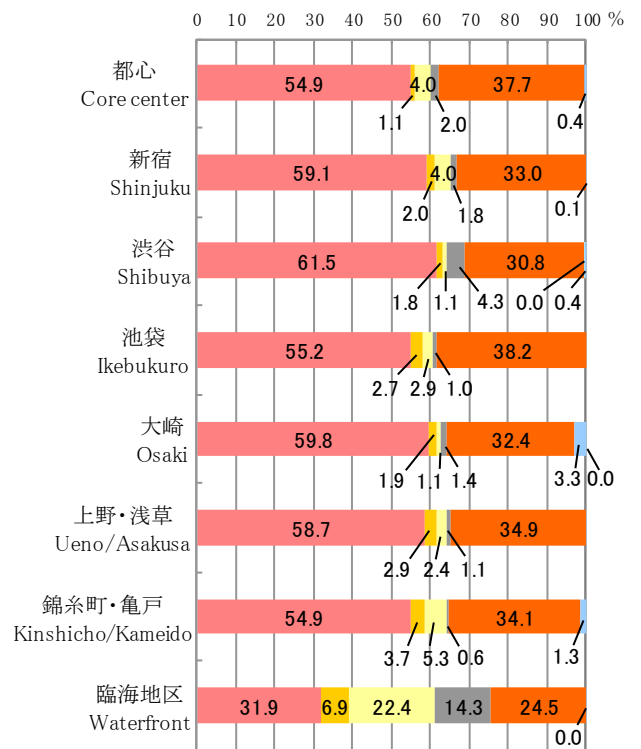
宅地は、山手線内側が66.0%と高く、環状6号線内側、環状7号線内側では、区部平均をわずかに上回る程度である。

L-1	L-2	L-3	L-4	L-5	L-6	L-7	L-8	L-9
宅地	その他	公園等	未利用地等	道路等	農用地	水面	森林	原野

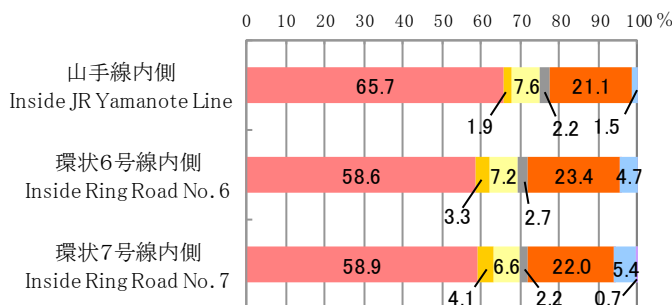
平成23年土地利用比率(拠点別)



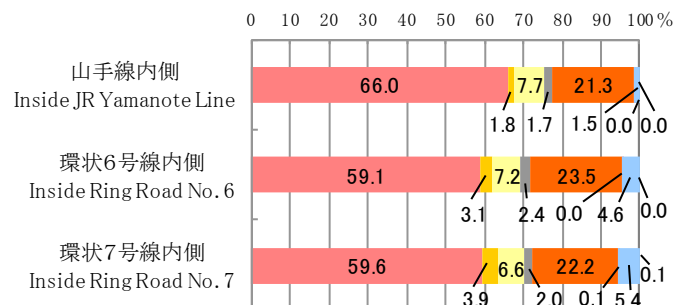
平成28年土地利用比率(拠点別)



平成23年土地利用比率(エリア別)



平成28年土地利用比率(エリア別)



3 宅土地利用比率 Building Land Use

「住宅用地比率は増加、
工業用地比率は減少」

土地利用のうち、宅地のみを対象とし、建物用途別に宅地を5分類して、その構成比を示す。

(区部)

住宅用地が60.2%と1.1ポイント増加し、商業用地が0.4ポイント、工業用地が0.9ポイントそれぞれ減少している。

(区別)

公共用地は、千代田区が群を抜いて高く、文京、港がこれに続く。

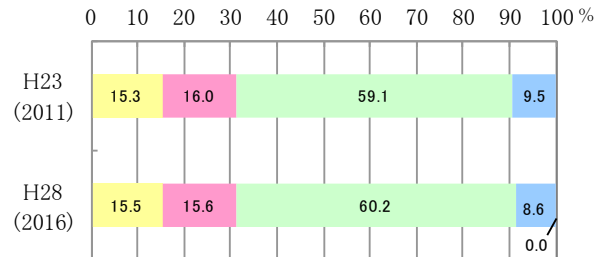
商業用地は、千代田、中央、港、台東が高い。

住宅用地は、杉並が最も高く、これに続き、練馬、中野、世田谷、目黒の区部西部で高い。

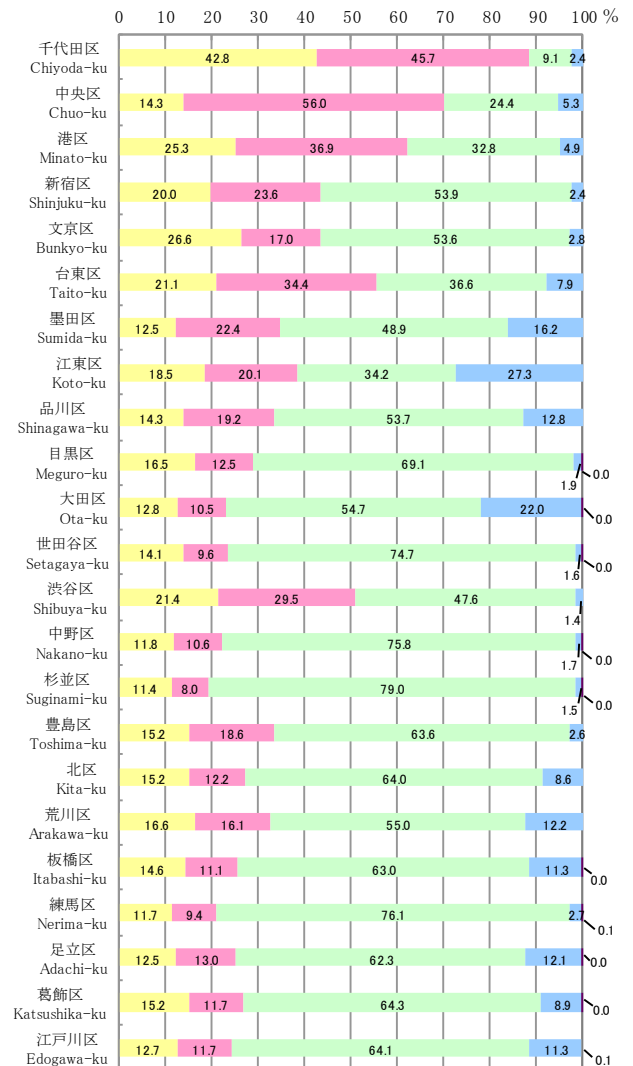
工業用地は、江東が最も高く、大田、墨田と続く。

BP	BC	BR	BI	BA
公 共	商 業	住 宅	工 業	農 業

宅土地利用比率(区部)



平成28年宅土地利用比率(区別)



「拠点別の商業用地比率は都心、池袋、大崎、臨海地区を除き減少」

(拠点別)

公共用地は、都心が27.5%と最も高く、続く臨海地区が平成23年度と比較すると増加している。

商業用地は、渋谷が最も高く72.7%と70%を超えており、最も低いのは、錦糸町・亀戸の40.2%である。

住宅用地は、錦糸町・亀戸の41.6%が最も高く、都心が1.3%と最も低い。

工業用地は、臨海地区が14.2%と最も高いものの、平成23年度と比較すると減少している。

(エリア別)

公共用地は、山手線内側が27.9%と最も高く、環状6号線内側、環状7号線内側も区部平均を上回っている。

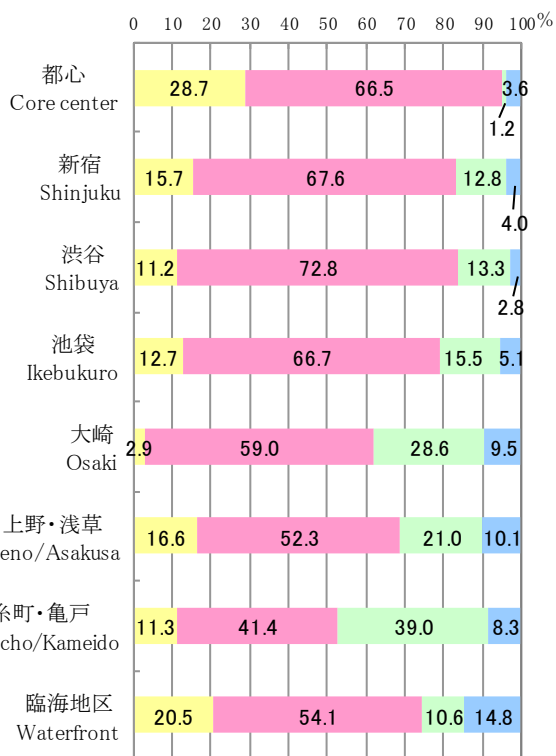
商業用地は、全てのエリアにおいて減少している。

住宅用地は、環状7号線内側の51.8%が最も高いが、3エリアとも区部平均を下回っている。

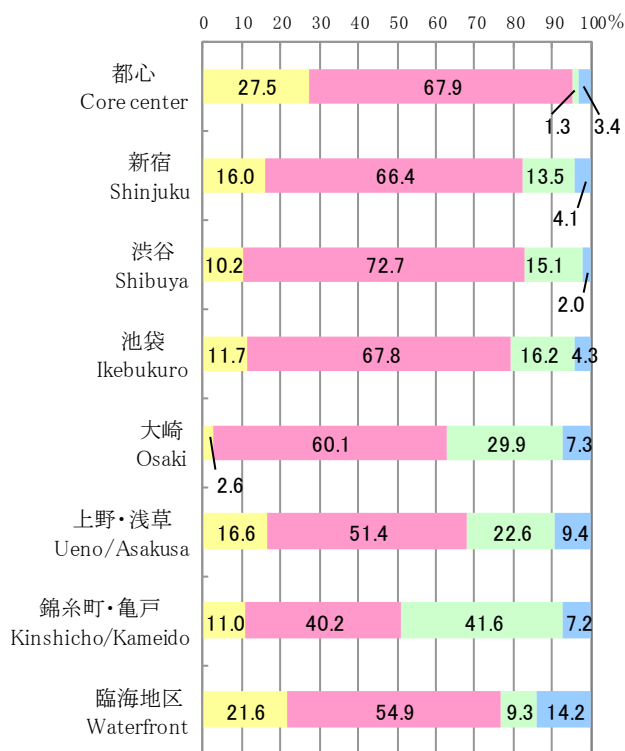
工業用地は、環状6号線内側が高く、環状7号線内側とともに区部平均を上回っているが、減少している。

BP	BC	BR	BI	BA
公 共	商 業	住 宅	工 業	農 業

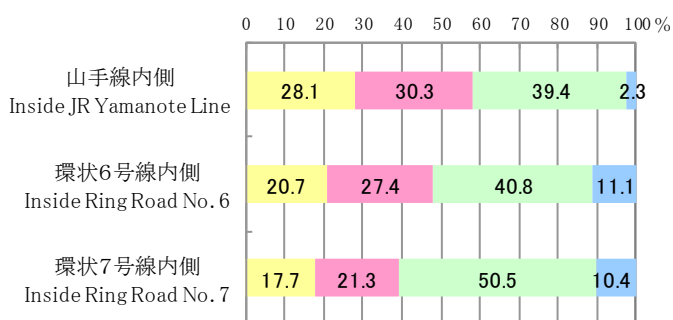
平成23年宅地利用比率(拠点別)



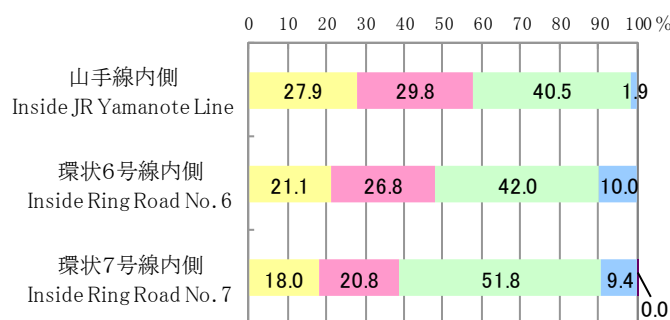
平成28年宅地利用比率(拠点別)



平成23年宅地利用比率(エリア別)



平成28年宅地利用比率(エリア別)



4 建物用地利用比率 Building Type

「集合住宅用地比率

専用商業施設用地比率が増加」

宅地を建物用途別に15分類し、その構成を示す。

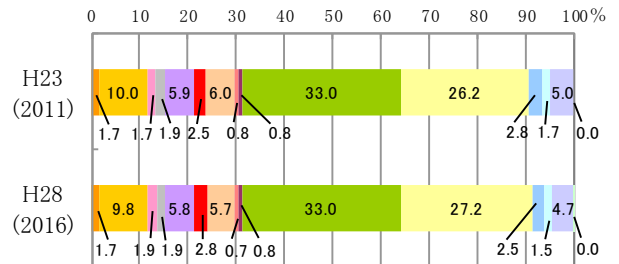
BP-1	BP-2	BP-3	BP-4	BC-1	BC-2	BC-3	BC-4	BC-5	BR-1	BR-2	BI-1	BI-2	BI-3	BA
官 公 庁 施 設	教 育 文 化 施 設	厚 生 医 療 施 設	供 給 処 理 施 設	事 務 所 建 築 物	専 用 商 業 施 設	住 商 併 用 施 設	宿 泊 ・ 遊 興 施 設	ス ポ ー ツ ・ 興 行 施 設	独 立 住 宅	集 合 住 宅	専 用 工 場	住 居 併 用 工 場	倉 庫 運 輸 関 係 施 設	農 林 漁 業 施 設

(区部)

独立住宅用地が33.0%を占め、以下集合住宅用地27.2%、教育文化施設用地が9.8%と続いている。

集合住宅用地が増加しており、住商併用施設用地、専用工業用地、倉庫運輸関係施設用地が減少している。独立住宅用地と集合住宅用地を合計すると、区部全体の約60%を占める。

建物用地利用比率(区部)



(区別)

事務所建築物用地は、中央が40.6%と最も高く、次いで、千代田、港と続き、20%以上となっている。

独立住宅用地は、練馬と杉並、世田谷が40%以上であるほか、葛飾、目黒、中野、足立、江戸川で区部平均を上回っている。逆に、千代田、中央、港、江東では、区部平均を大きく下回っている。

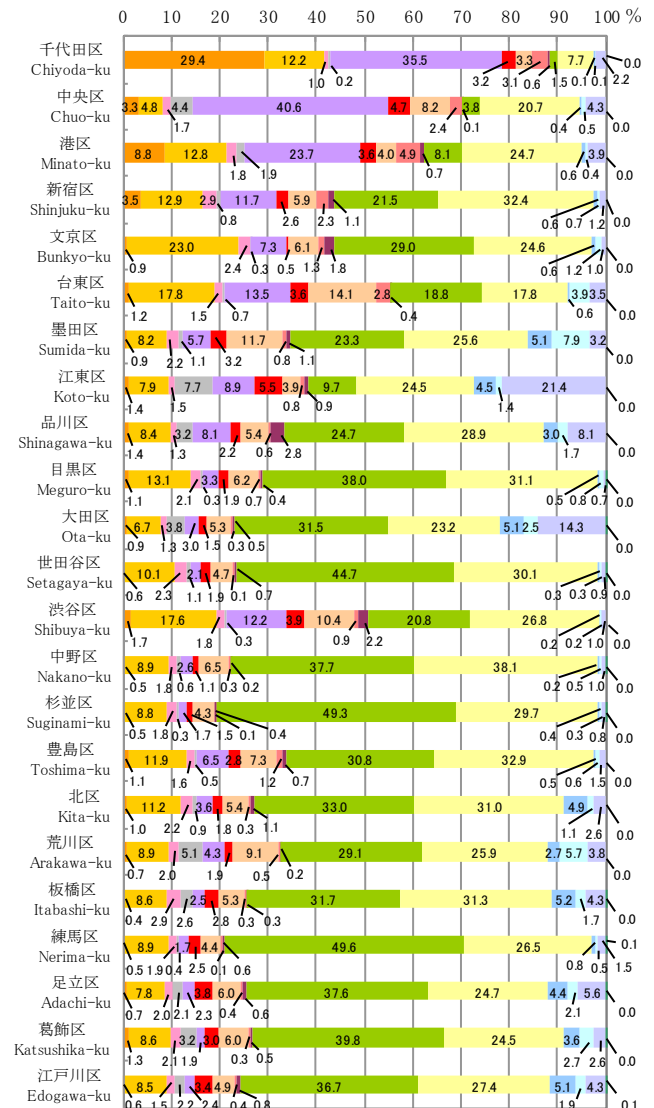
集合住宅用地は、中野区が38.1%と最も高く、豊島、新宿、板橋、目黒、北、世田谷、杉並、品川、江戸川が区部平均を上回っている。

専用工場用地は、板橋が5.2%と最も高く、江戸川、大田、墨田が5.0%を超えている。

住居併用工場用地は、墨田が7.9%と最も高く、これに荒川5.7%、台東3.9%が続く。

倉庫・運輸関係施設用地は、江東が21.4%と高く、次いで、大田、品川と続く。

平成28年建物用地利用比率(区別)



「都心、渋谷、池袋、大崎で
事務所建築物比率が増加」

(拠点別)

官公庁施設用地の割合は、都心で高く、21.6%を占めている。教育文化施設用地は、上野・浅草が14.1%と高い。事務所建築物用地は、都心が52.9%と最も高く、次いで、大崎の43.9%となっている。専用商業施設用地は、臨海地区が28.0%と最も高く池袋、新宿と続く。住商併用施設用地は、上野・浅草が16.6%と最も高く、次いで、渋谷、錦糸町・亀戸の順である。集合住宅用地は、錦糸町・亀戸と大崎が20%を超えている。事務所建築物用地と専用商業施設用地の合計で見ると、平成23年と比べて新宿、渋谷、上野・浅草、錦糸町・亀戸は減少し、都心、池袋、大崎、臨海地区は増加している。

(エリア別)

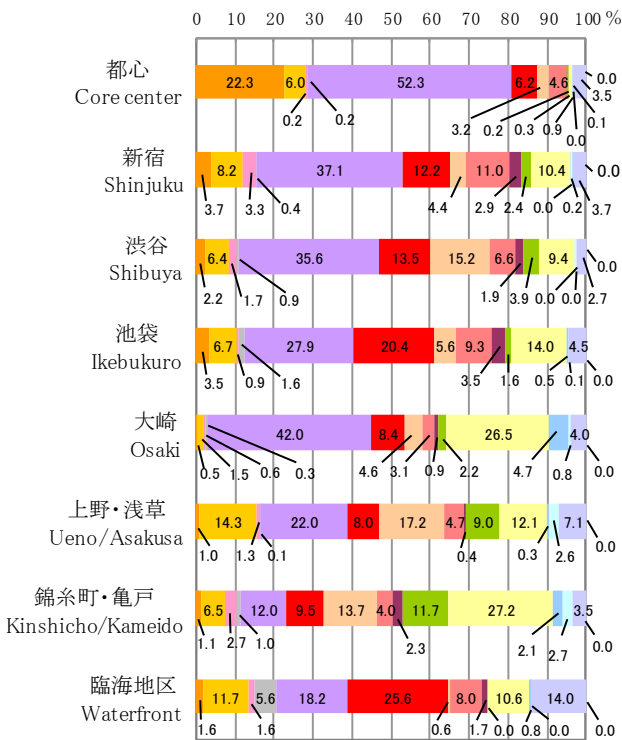
事務所建築物用地は、山手線内側が17.2%と最も高く、環状6号線内側、環状7号線内側でも区部平均を上回る。

専用商業施設用地は、3エリア全てで区部平均を上回る。

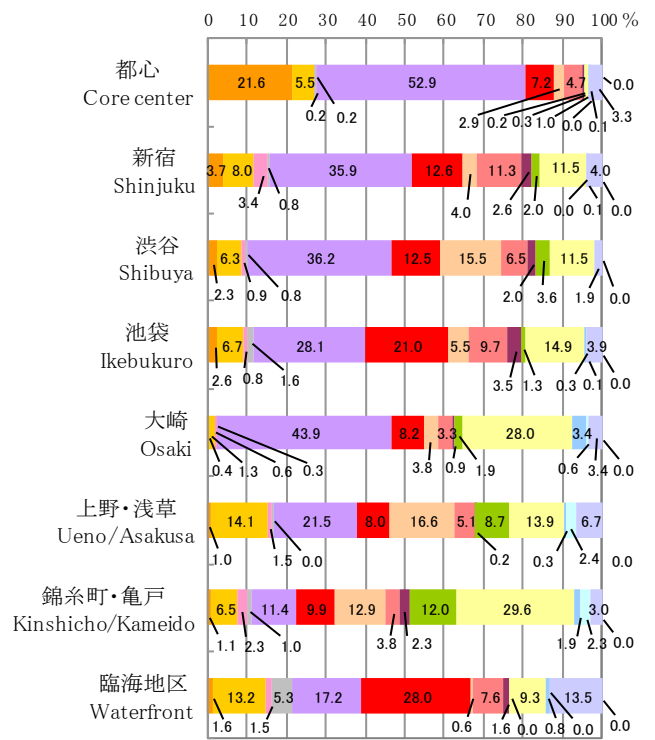
独立住宅用地は、3エリア全てで区部平均を下回るが、集合住宅用地は、環状7号線内側で区部平均を上回る。

	BP-1	BP-2	BP-3	BP-4	BC-1	BC-2	BC-3	BC-4	BC-5	BR-1	BR-2	BI-1	BI-2	BI-3	BA
官公庁施設															
教育文化施設															
厚生医療施設															
供給処理施設															
事務所建築物															
専用商業施設															
住商併用施設															
宿泊・遊興施設															
スポーツ・興行施設															
独立住宅															
集合住宅															
住居併用工場															
倉庫運輸関係施設															
農林漁業施設															

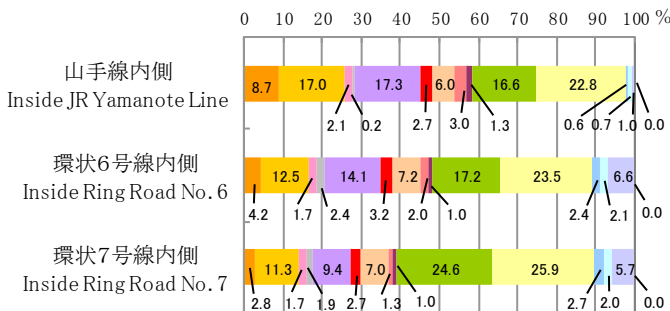
平成23年建物用地利用率(拠点別)



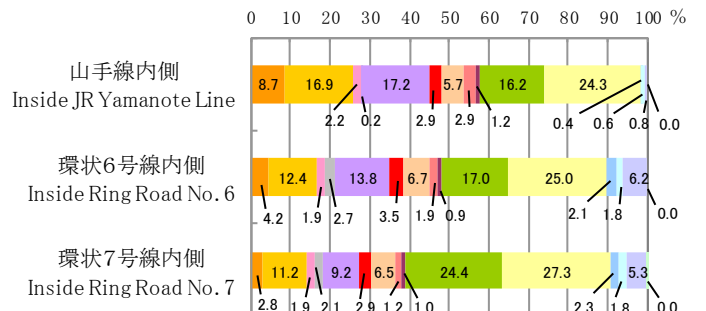
平成28年建物用地利用率(拠点別)



平成23年建物用地利用率(エリア別)



平成28年建物用地利用率(エリア別)



5 建物棟数 Number of Buildings

「区部全域の建物棟数は約168万棟で増加」

平成27年DM地形図をベースに、建物ポリゴンの数をカウントして、棟数(ポリゴン数)として示す。

ただし、前回(平成23年)調査と今回調査に使用した地形図は異なる。

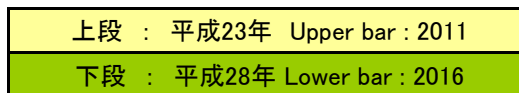
(区部)

区部全域の建物棟数は約168万棟で、平成23年と比べて増加している。

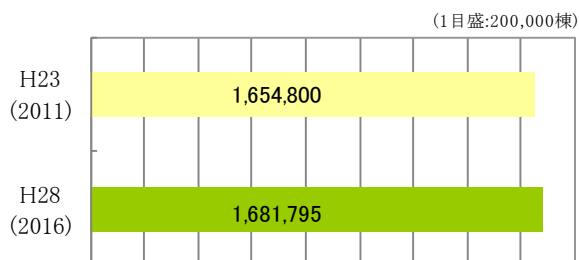
(区別)

区別にみると、世田谷、練馬、足立、大田、江戸川、杉並、葛飾で10万棟を超えている。

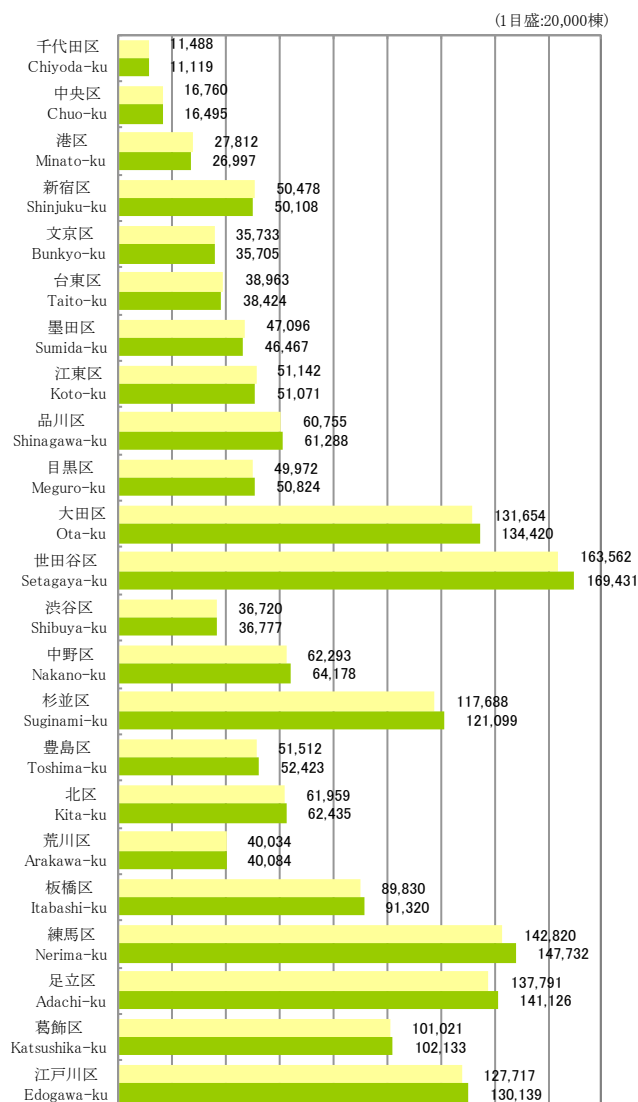
また、千代田、中央が2万棟未満となっている。



建物棟数(区部)



建物棟数(区別)



「環状6号線内側の建物棟数は区部全域の約25%、環状7号線内側の建物棟数は区部全域の約51%」

上段 : 平成23年 Upper bar : 2011
下段 : 平成28年 Lower bar : 2016

(拠点別)

平成28年の都心、副都心の建物棟数は約3万棟であり、これは、区部全域の建物棟数の約2%である。

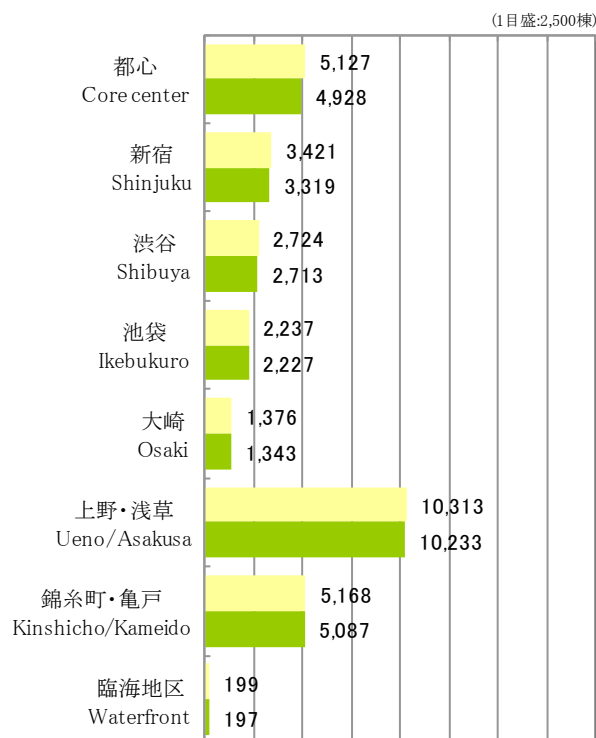
全ての拠点において、平成23年から減少している。

(エリア別)

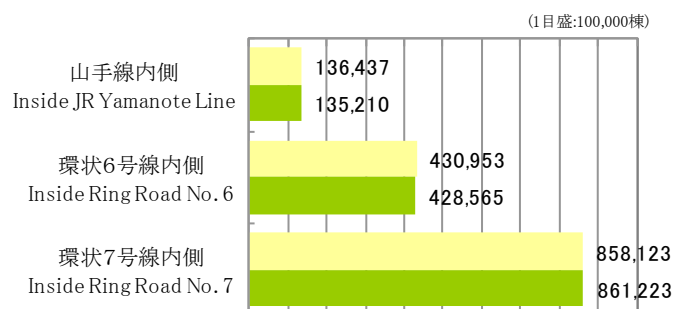
それぞれのエリアの建物棟数の区部全域に占める割合は、山手線内側が約8%、環状6号線内側が約25%、環状7号線内側が約51%である。

山手線内側と環状6号線内側において、平成23年からわずかに減少している。

建物棟数(拠点別)



建物棟数(エリア別)



用途別建物棟数(区部)(表-3)

※()内は構成比

	公共施設	商業施設	住宅	工業施設	農業施設	合計
H23(2011)	39,675 (2.4)	257,246 (15.5)	1,267,110 (76.6)	90,555 (5.5)	214 (0.0)	1,654,800 (100)
H28(2016)	39,963 (2.4)	245,156 (14.6)	1,315,967 (78.2)	80,497 (4.8)	212 (0.0)	1,681,795 (100)

6 建物棟数密度 Density of Buildings

「宅地1ha当たり45.9棟で
平成23年と比べわずかに増加」

建物棟数密度をグロス(建物棟数を土地利用面積で除した値)及びネット(建物棟数を宅地面積で除した値)で示す。

(区部)

ネットについてみると、45.9棟/haであり、平成23年と比較して0.3ポイント増加しており、グロスについても、0.4ポイント増加している。

(区別)

ーグロスー

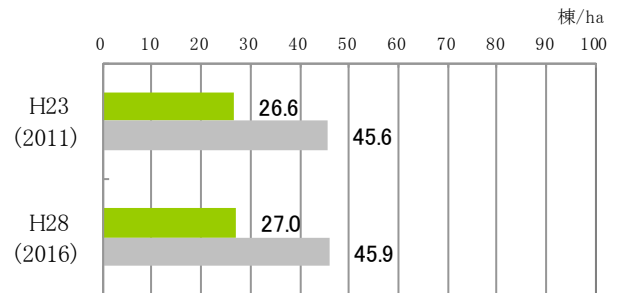
中野が41.2棟/haであり、豊島、荒川がこれに続く。一方、千代田、中央、港、江東が低く、20棟/haを下回っている。

ーネットー

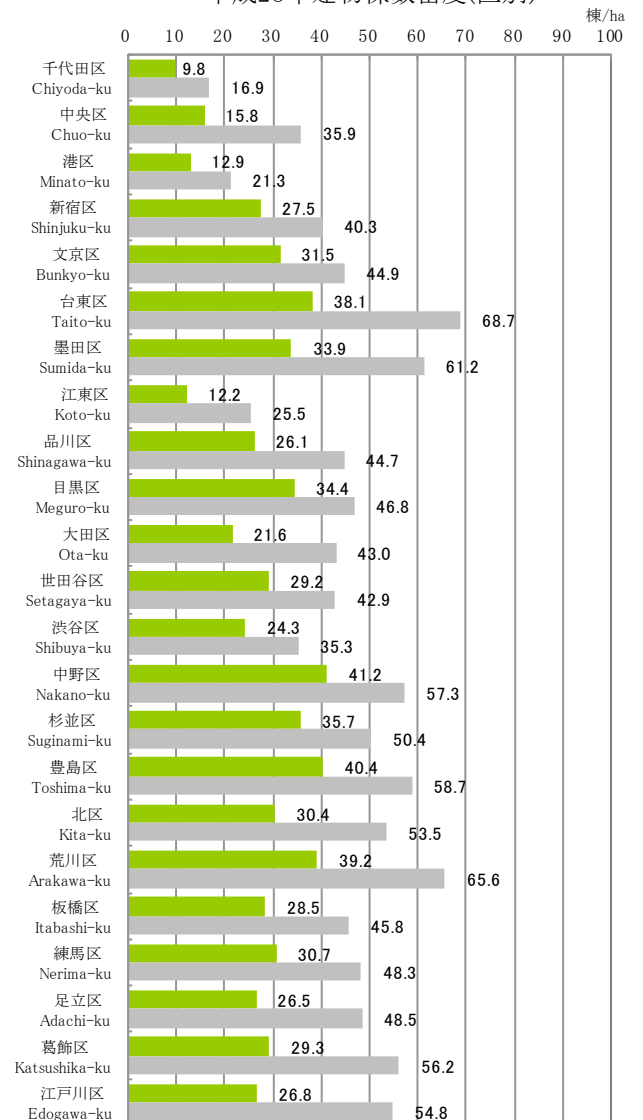
台東が68.7棟/haと最も高く、次いで、荒川、墨田がこれに続く。千代田は16.9棟/haで唯一20棟/haを下回っている。

上段 : グロス	Upper bar : Gross
下段 : ネット	Lower bar : Net

建物棟数密度(区部)



平成28年建物棟数密度(区別)



「棟数密度はネットで渋谷、池袋を除き
全ての拠点、エリアで減少」

(拠点別)

ーグロスー

上野・浅草が37.8棟/haと最も高く、唯一区部平均を上回る。

池袋、大崎、臨海地区を除く全ての拠点において、平成23年に比べ減少している。

ーネットー

上野・浅草が64.4棟/haと最も高く、区部平均を上回る。他は区部平均を下回る。

渋谷と池袋を除く全ての拠点において、平成23年に比べ減少している。

(エリア別)

ーグロスー

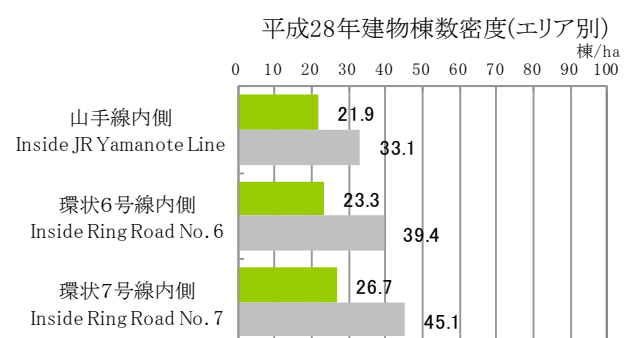
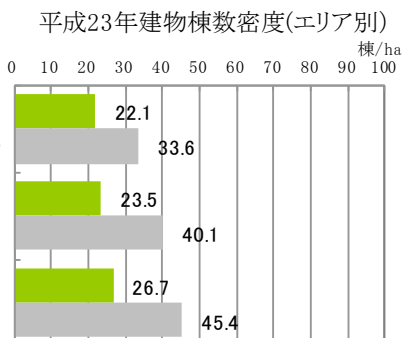
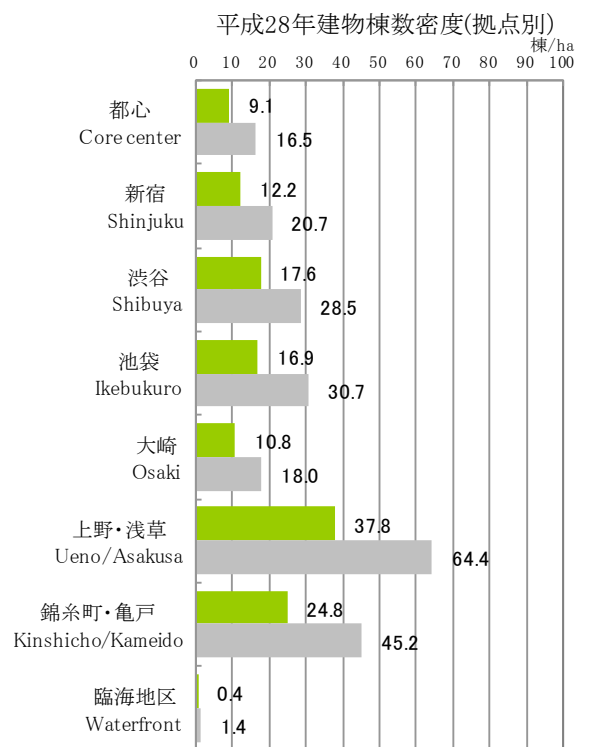
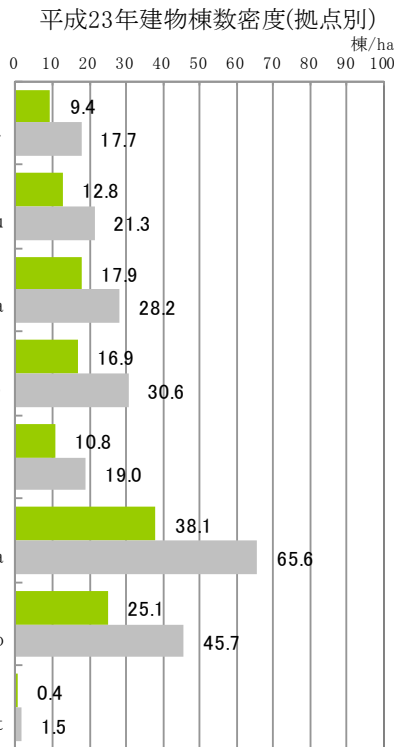
山手線内側と環状6号線内側、環状7号線内側で、それぞれ21.9棟/ha、23.3棟/ha、26.7棟/haと区部平均を下回る。

平成23年に比べ山手線内側と環状6号線内側では減少しているが、環状7号線内側では横ばいである。

ーネットー

山手線内側と環状6号線内側、環状7号線内側で、それぞれ33.1棟/ha、39.4棟/ha、45.1棟/haと区部平均を下回る。

平成23年に比べ全エリアで減少している。



7 平均敷地面積 Average Land Area per Building

「建物の平均敷地面積は減少」

宅地面積を建物棟数で除して平均敷地面積を示す。

(区部)

区部における平均敷地面積は218.0㎡となり、平成23年と比較するとわずかに減少している。

(区別)

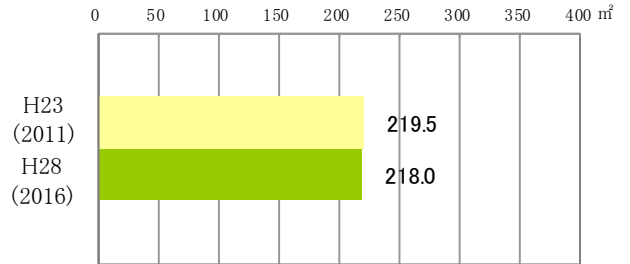
千代田は591.3㎡で特に広く、港、江東では300㎡を超えている。最も狭いのは、台東の145.5㎡で、荒川の152.4㎡、墨田の163.3㎡と続く。

平成23年と比べると、千代田、中央、港、江東で10㎡を超える増加となっている。

一方、減少しているのは、品川、目黒、大田、世田谷、中野、杉並、豊島、北、板橋、練馬、足立、葛飾、江戸川である。

上段 : 平成23年 Upper bar : 2011
下段 : 平成28年 Lower bar : 2016

平均敷地面積(区部)



平均敷地面積(区別)



「平均敷地面積は渋谷、池袋を除き、
全ての拠点、エリアで増加」

上段 : 平成23年 Upper bar : 2011
下段 : 平成28年 Lower bar : 2016

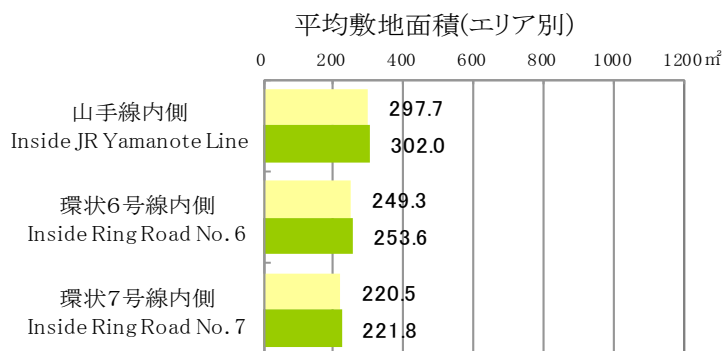
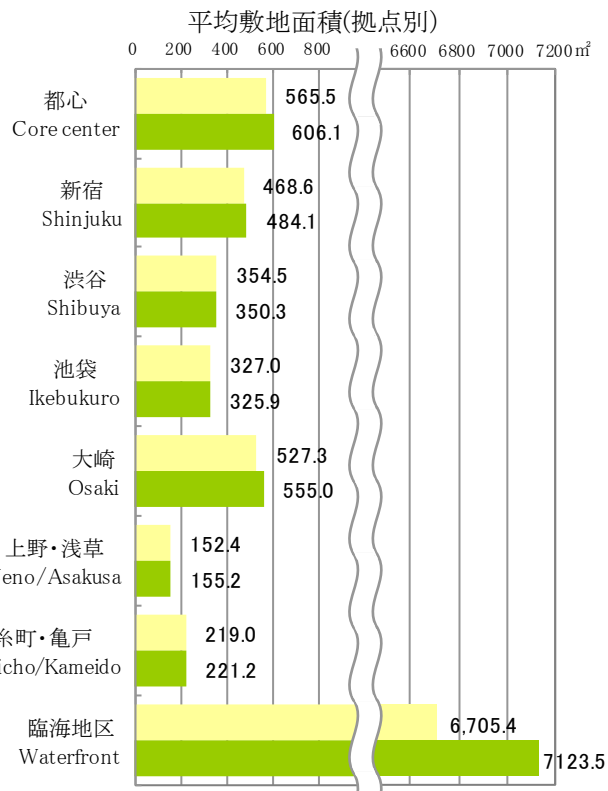
(拠点別)

臨海地区が7123.5㎡と飛び抜けて広く、次いで都心が606.1㎡で広く、大崎、新宿、渋谷、池袋、錦糸町・亀戸が続き、区部平均を上回っている。最も狭いのは、上野・浅草の155.2㎡である。

渋谷と池袋を除き全ての拠点において、平成23年に比べ増加している。

(エリア別)

全てのエリアにおいて、区部平均を上回っており、平成23年に比べ増加している。



8 建蔽率 Building Coverage Ratio

「独立住宅、集合住宅の建築面積は、
敷地の約半分」

建蔽率をグロス(土地利用面積に対する建築面積の割合)及びネット(宅地面積に対する建築面積の割合)で示す。

(区部)

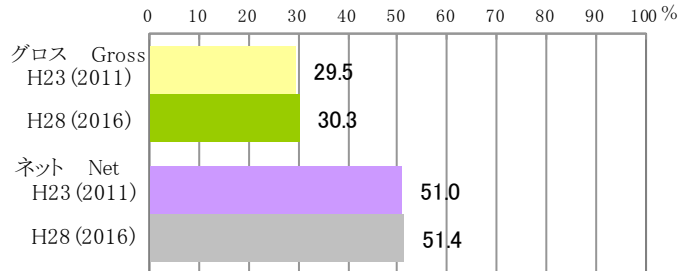
区部の全建物を対象にした建蔽率はグロスで30.3%、ネットでは51.4%であり、建築面積は敷地の5割強となる。平成23年と比較するとグロスは0.8ポイント、ネットは0.4ポイント増加している。

建物用途別にネットの建蔽率を見ると、厚生医療施設、事務所建築物、専用商業施設、住商併用施設、宿泊・遊興施設、独立住宅、集合住宅、専用工場、住居併用工場が5割を超えている。

官公庁施設、教育文化施設、供給処理施設などの公共施設の建蔽率は特に低い。

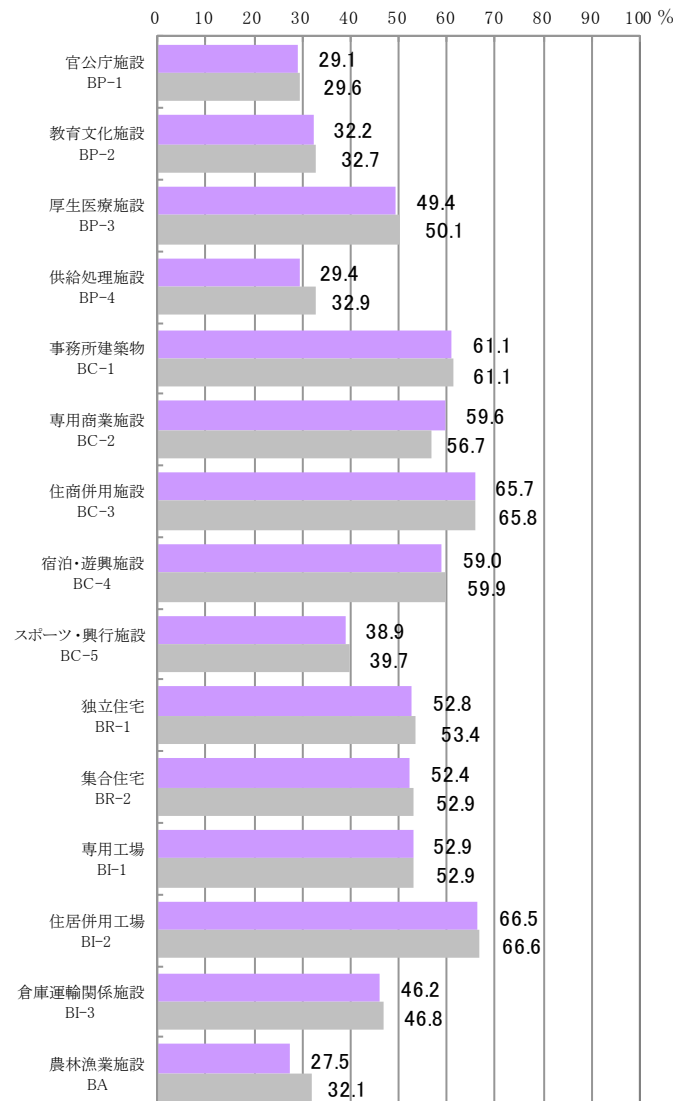
上段:グロス	平成23年 Upper bar : Gross 2011
	平成28年 Upper bar : Gross 2016
下段:ネット	平成23年 Lower bar : Net 2011
	平成28年 Lower bar : Net 2016

建蔽率(区部)



上段:ネット平成23年 Upper bar : Net 2011
下段:ネット平成28年 Lower bar : Net 2016

建蔽率(建物用途別) ネット



(区別)

ーグロスー

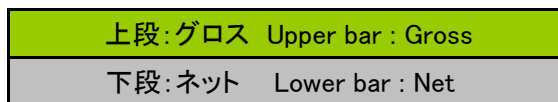
豊島が40.3%と高く、中野、目黒、文京、新宿がこれに続く。30%以上の区は14区あり、半数以上になる。

また、江東が22.3%と最も低い。

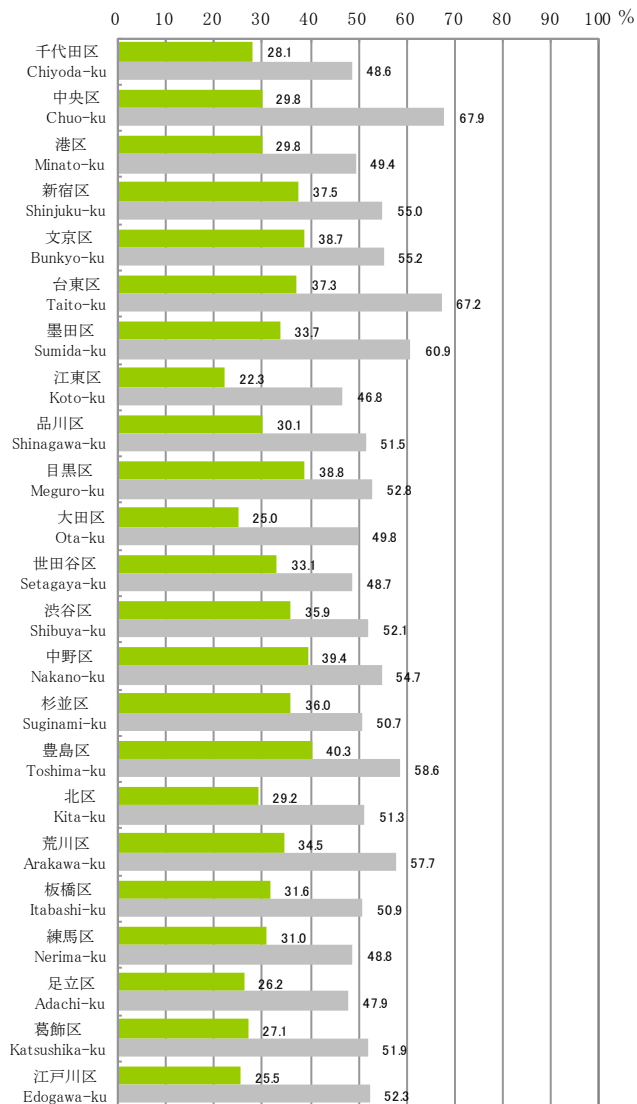
ーネットー

中央、台東、墨田が60%以上と極めて高く、新宿、文京、品川、目黒、渋谷、中野、杉並、豊島、北、荒川、板橋、葛飾、江戸川を合わせて16区が50%を超えている。

最も低いのは、江東の46.8%である。



平成28年建蔽率(区別)



「平成23年と比べ建蔽率はネットで都心、上野・浅草、臨海地区、環状6号線内側で減少」

(拠点別)

ーグロスー

16.2%の臨海地区を除く全ての拠点で30%を超え、区部平均を上回る。最も高いのは上野・浅草の41.9%で、次いで池袋、渋谷、新宿、錦糸町・亀戸、都心、大崎、臨海地区の順である。

平成23年に比べて都心、池袋、大崎、上野・浅草、臨海地区で増加し、他の拠点は減少している。

ーネットー

臨海地区を除く全ての拠点で55%を超えており、池袋、上野・浅草が70%を超え、特に高い。

平成23年と比べると、都心、上野・浅草、臨海地区で減少している。

(エリア別)

ーグロスー

3エリアとも30%以上と、区部平均と比較して、山手線内側は4.3ポイント、環状6号線内側で1.6ポイント、環状7号線内側で1.5ポイント高い。

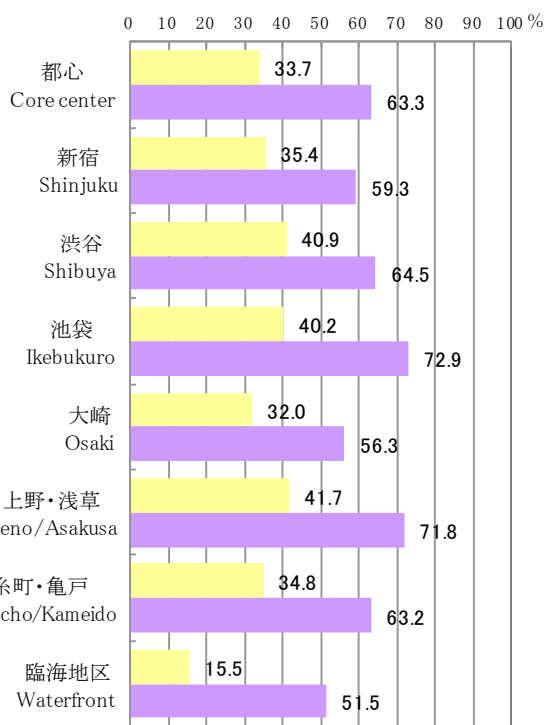
ーネットー

グロス同様、3エリアとも50%以上と、区部平均を上回っている。

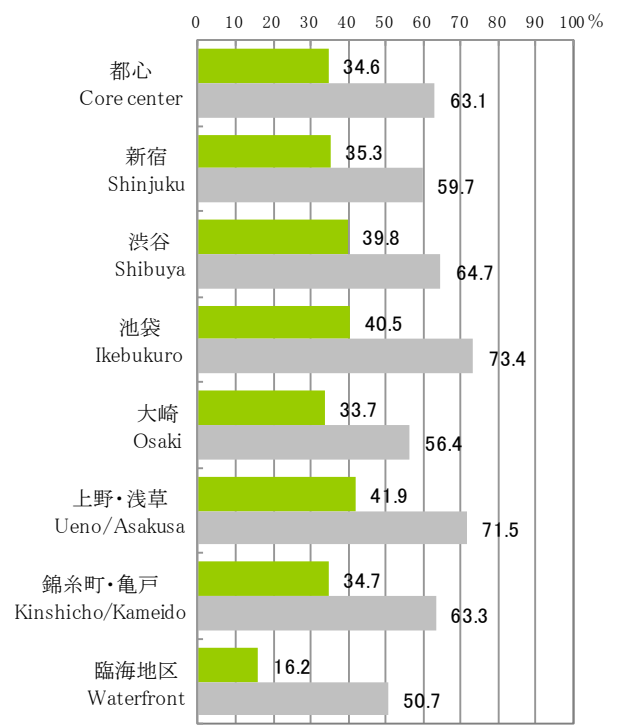
平成23年に比べて、環状6号線内側で減少している。

上段:グロス平成23年	Upper bar : Gross 2011
下段:ネット平成23年	Lower bar : Net 2011
上段:グロス平成28年	Upper bar : Gross 2016
下段:ネット平成28年	Lower bar : Net 2016

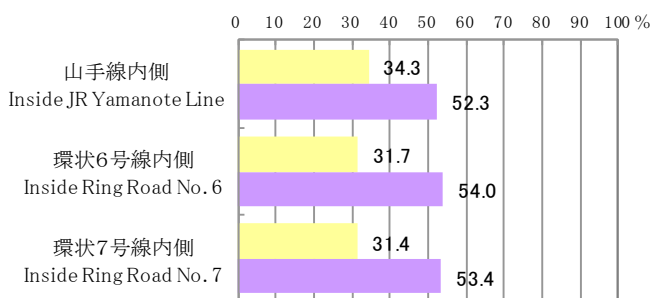
平成23年建蔽率(拠点別)



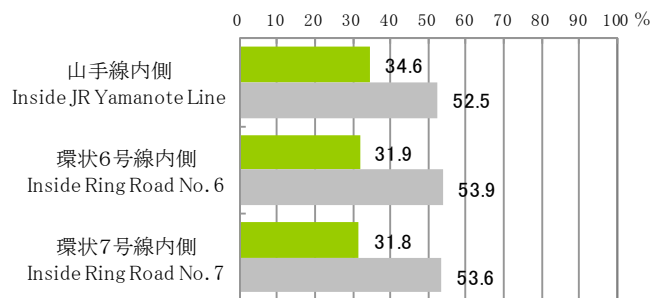
平成28年建蔽率(拠点別)



平成23年建蔽率(エリア別)



平成28年建蔽率(エリア別)



9 容積率 Floor Area Ratio

「現在使われている容積率は、ネットで約190%」

容積率をグロス(土地利用面積に対する建物の延べ面積の割合)及びネット(宅地面積に対する建物の延べ面積の割合)で示す。

容積率の算定に用いる延べ面積の算定方法については、3ページを参照のこと。

(区部)

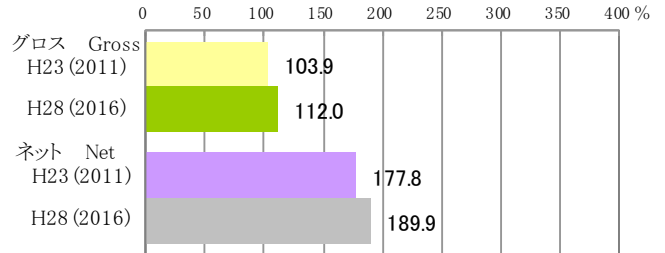
区部の全建物平均の容積率はグロスで112.0%、ネットで189.9%となっている。

平成23年と比較するとグロス、ネットとも増加している。

建物用途別に容積率(ネット)を見ると、事務所建築物が486.5%、宿泊・遊興施設が496.0%と高い。

上段:グロス	平成23年 Upper bar : Gross 2011
	平成28年 Upper bar : Gross 2016
下段:ネット	平成23年 Lower bar : Net 2011
	平成28年 Lower bar : Net 2016

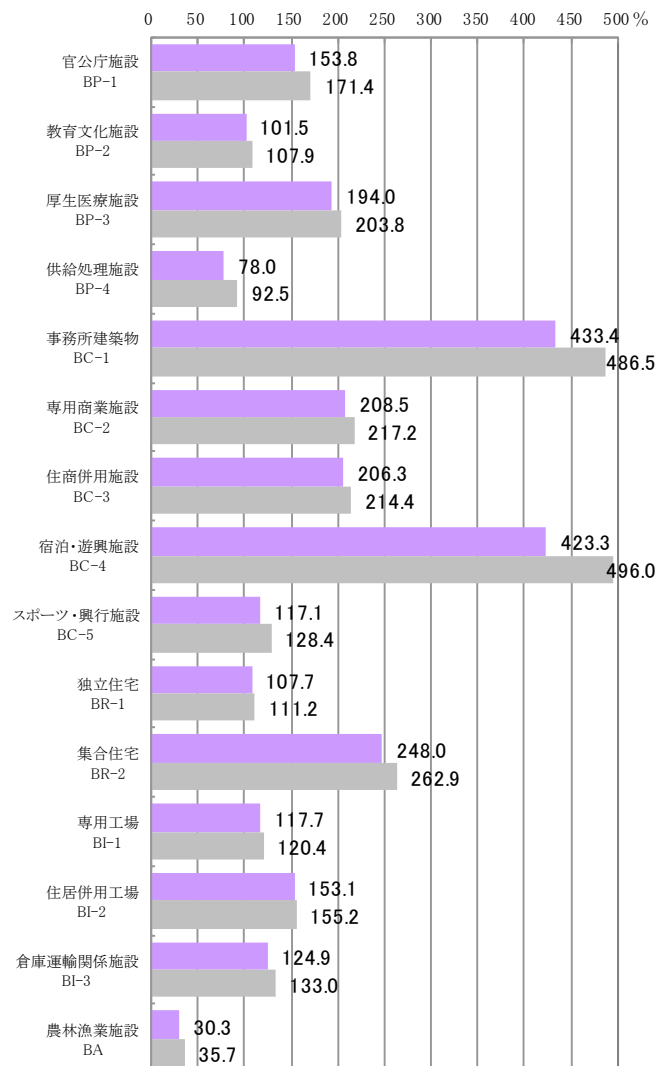
容積率(区部)



上段:ネット平成23年 Upper bar : Net 2011

下段:ネット平成28年 Lower bar : Net 2016

容積率(ネット)(建物用途別)



(区別)

ーグロスー

千代田、中央、港において200%を超えている。また、新宿、文京、台東、墨田、江東、品川、目黒、渋谷、中野、豊島、北、荒川、板橋と合わせて16区が100%を超えている。

葛飾が70.6%と最も低い。

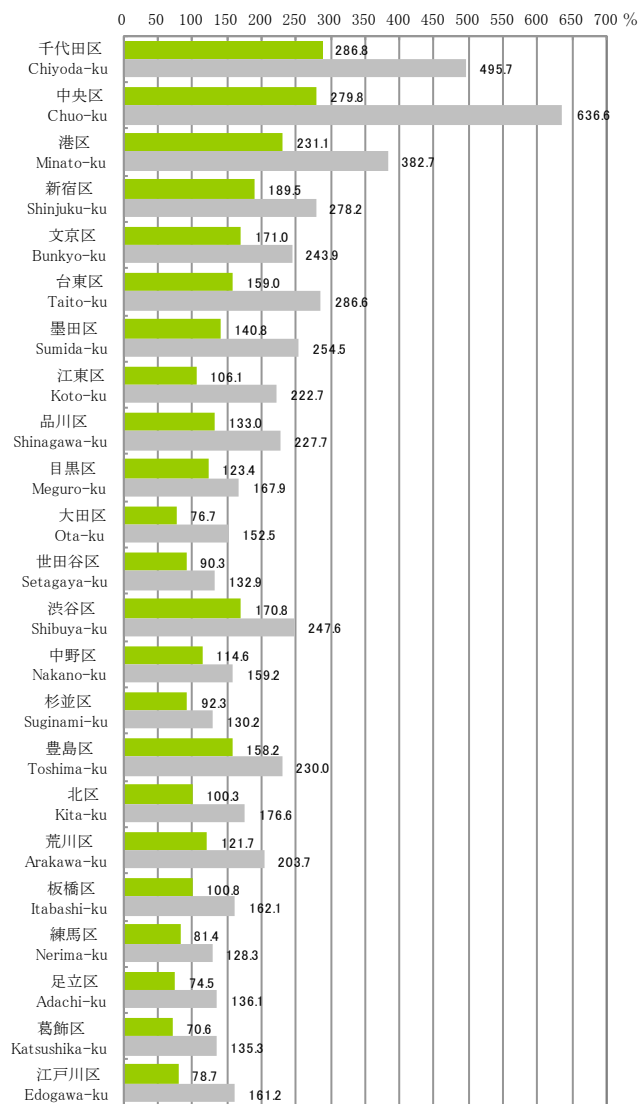
ーネットー

中央が636.6%と最も高く、次に千代田が495.7%と高い。港、新宿、文京、台東、墨田、江東、品川、渋谷、豊島、荒川と合わせて12区が、200%を超えている。

練馬が128.3%と最も低い。

上段: グロス平成28年 Upper bar : Gross 2016
下段: ネット平成28年 Lower bar : Net 2016

平成28年容積率(区別)



「容積率は全ての拠点、エリアで
ネット、グロスともに増加」

(拠点別)

ーグロスー

都心が451.6%で最も高く、次いで新宿、池袋、大崎、渋谷、上野・浅草、錦糸町・亀戸、臨海地区の順である。全ての拠点において平成23年に比べ増加している。

ーネットー

都心が最も高く823.1%である。次いで池袋、新宿、大崎、渋谷が続き500%を超えている。

全ての拠点において平成23年に比べ増加している。

(エリア別)

ーグロスー

山手線内側が211.3%と区部平均を99.3ポイント上回っている。同様に環状6号線内側は61.9ポイント、環状7号線内側が30.6ポイント区部平均を上回る。

3エリアとも平成23年に比べ増加している。

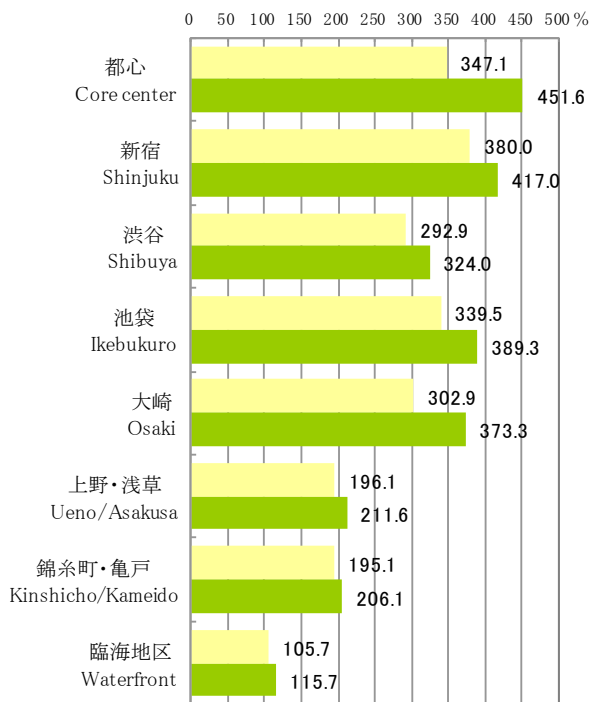
ーネットー

山手線内側が320.2%と区部平均を130.3ポイント上回っている。同様に環状6号線内側は104.4ポイント、環状7号線内側が50.7ポイント区部平均を上回る。

3エリアとも平成23年に比べ増加している。

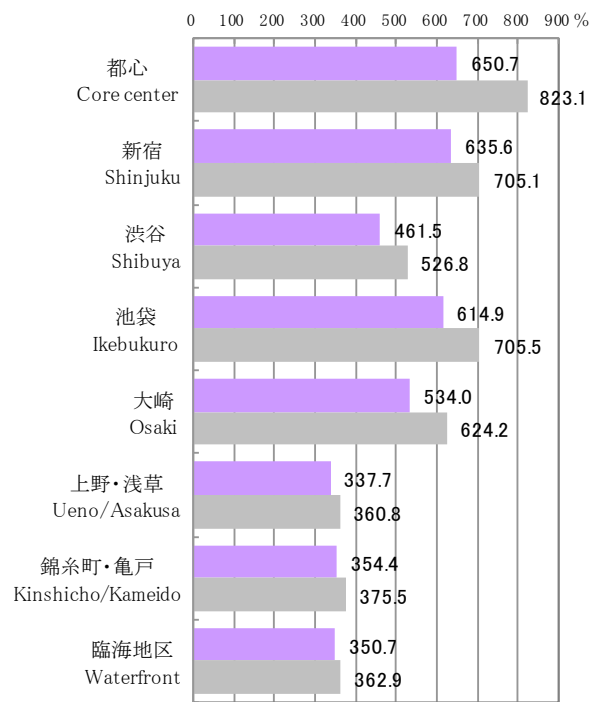
上段 : グロス平成23年	Upper bar : Gross 2011
下段 : グロス平成28年	Lower bar : Gross 2016

容積率(グロス)(拠点別)

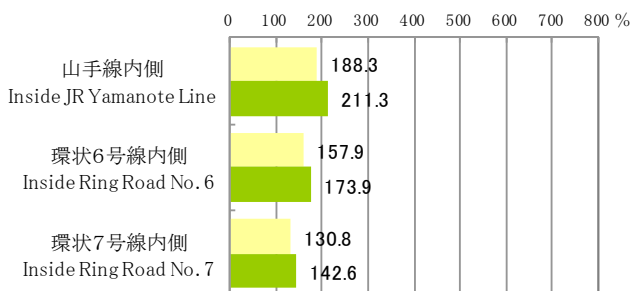


上段 : ネット平成23年	Upper bar : Net 2011
下段 : ネット平成28年	Lower bar : Net 2016

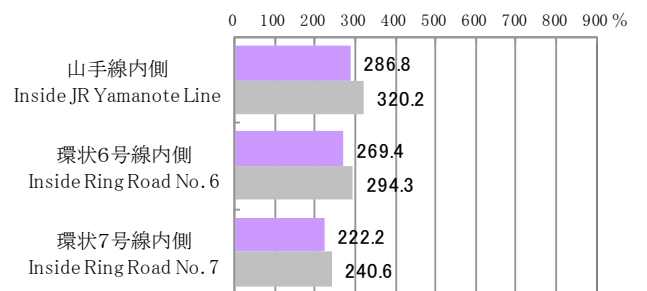
容積率(ネット)(拠点別)



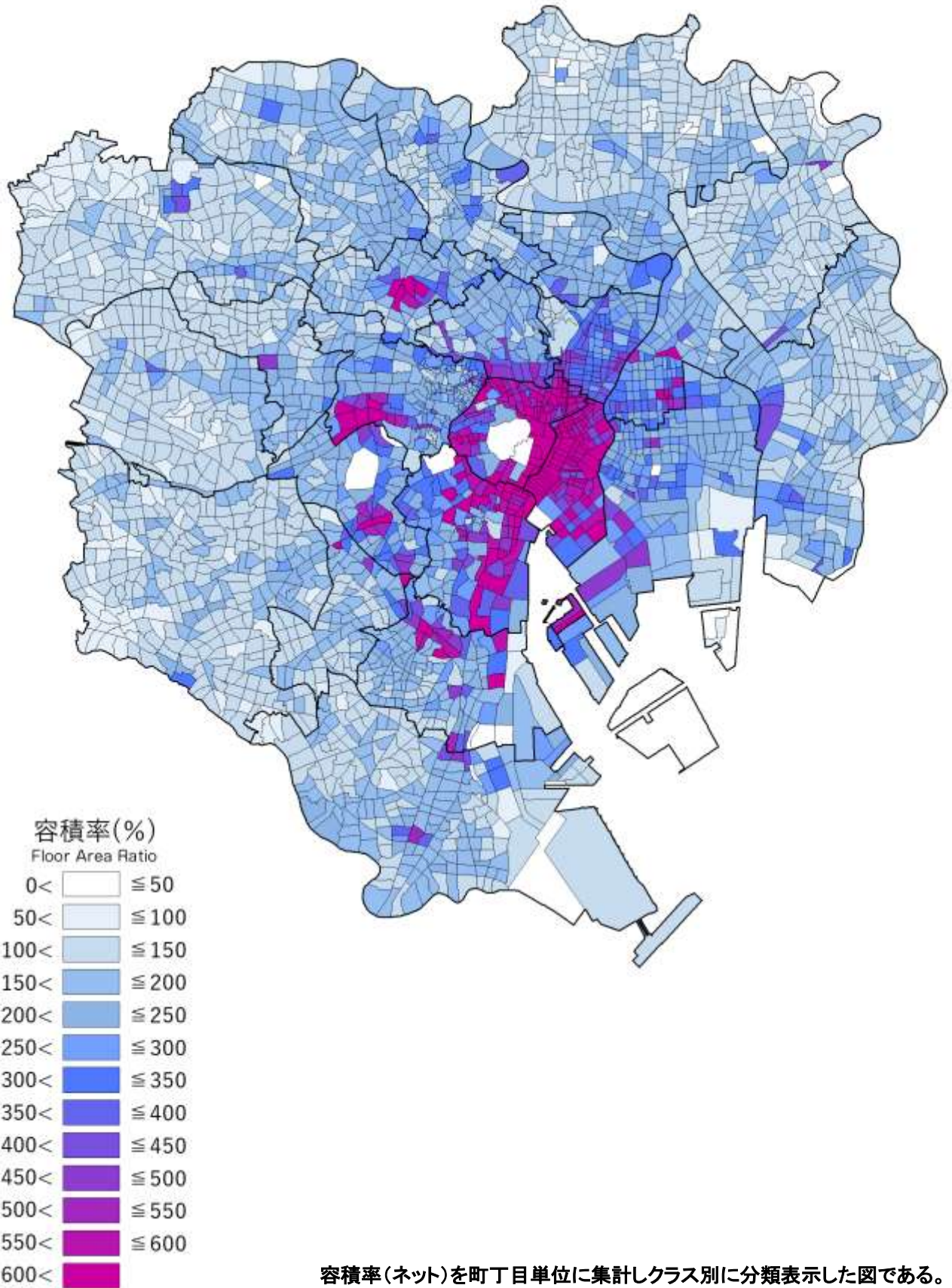
容積率(グロス)(エリア別)



容積率(ネット)(エリア別)



平成 28 年容積率図(ネット)
Floor Area Ratio for 2016 (Net)



10 中高層化率 Ratio of 4-Floor or Higher Buildings

「建物の約30%が中高層」

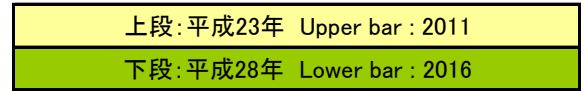
全建物に対する4階以上の階を有する建物の割合を建築面積ベースで示す。

(区部)

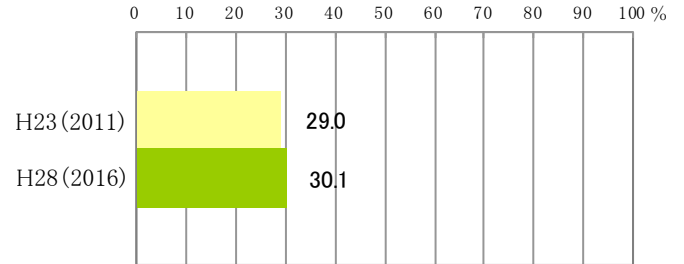
全建物を対象とした場合30.1%となり、平成23年と比較すると1.1ポイント増加している。

建物用途別に見ると、事務所建築物が77.3%と最も高く、宿泊・遊興施設、官公庁施設、集合住宅、厚生医療施設がこれに続き、40%を超えている。

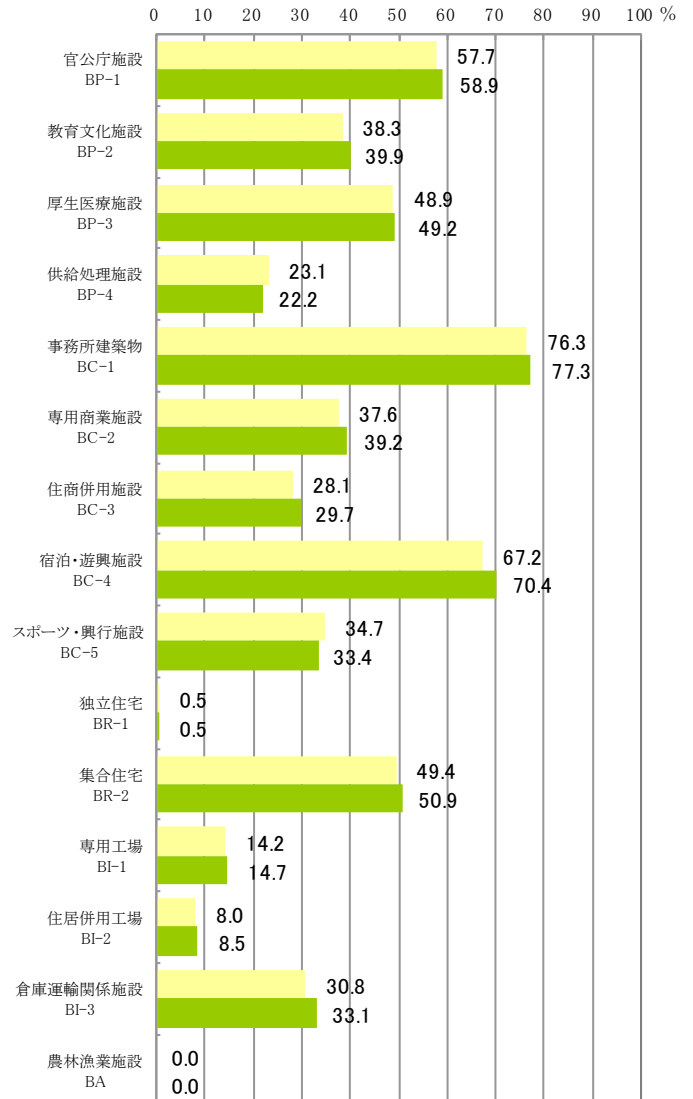
平成23年からの増加量は、宿泊・遊興施設が3.2ポイントと最も高く、倉庫運輸関係施設が2.3ポイントと続いている。



中高層化率(区部)



中高層化率(建物用途別)(区部)

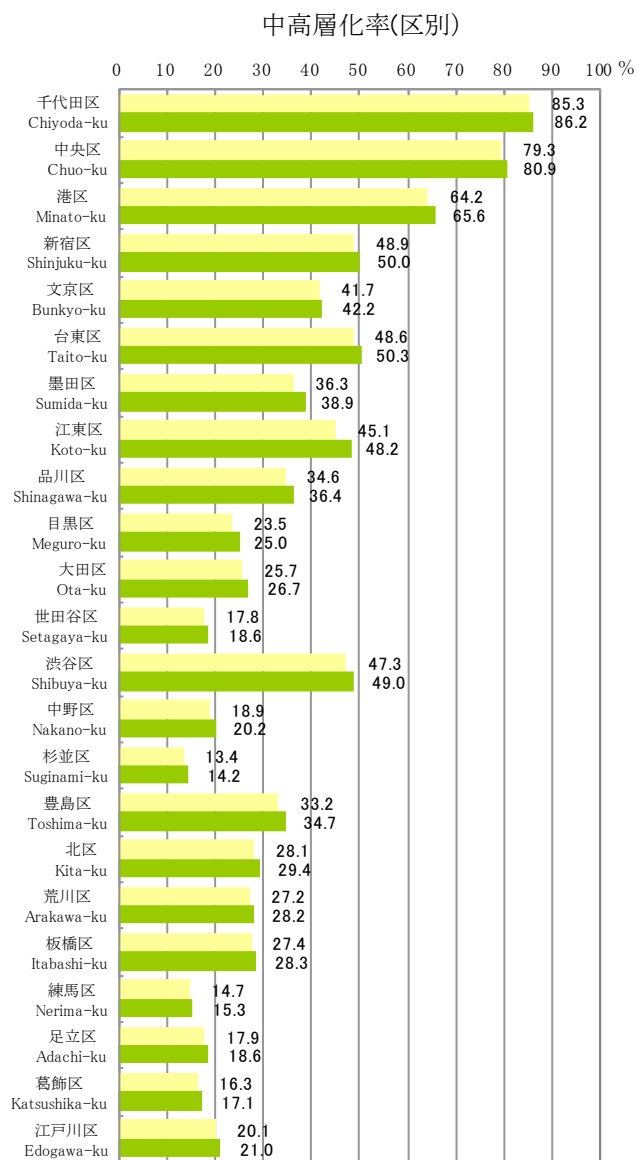


(区別)

千代田、中央が75%を超えて高く、港も60%を超えており、次いで台東、新宿、渋谷、江東、文京が40%を超えている。

一方、杉並は14.2%と最も低く、世田谷、練馬、足立、葛飾が10%台と低い。

上段:平成23年 Upper bar : 2011
下段:平成28年 Lower bar : 2016



「都心の中高層化率は約90%」

環状7号線内側の中高層化率は約40%」

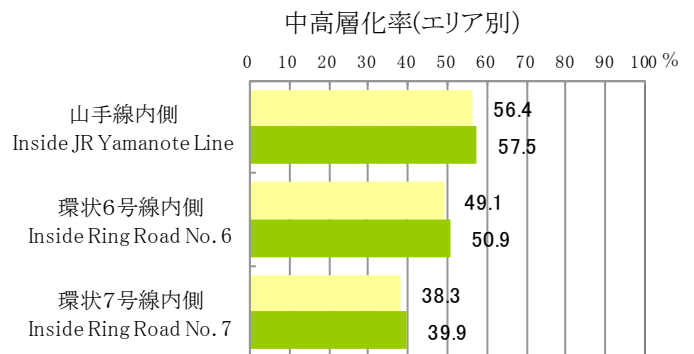
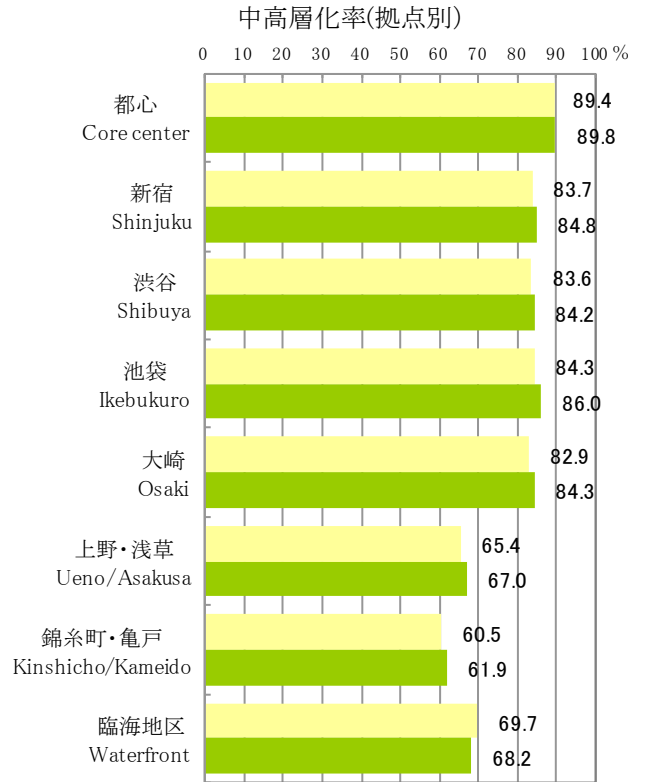
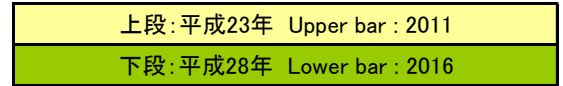
(拠点別)

都心が89.8%と最も高く、次いで池袋、新宿、大崎が続く。最も低い錦糸町・亀戸でも61.9%であり、区部平均に比べて中高層化が顕著である。

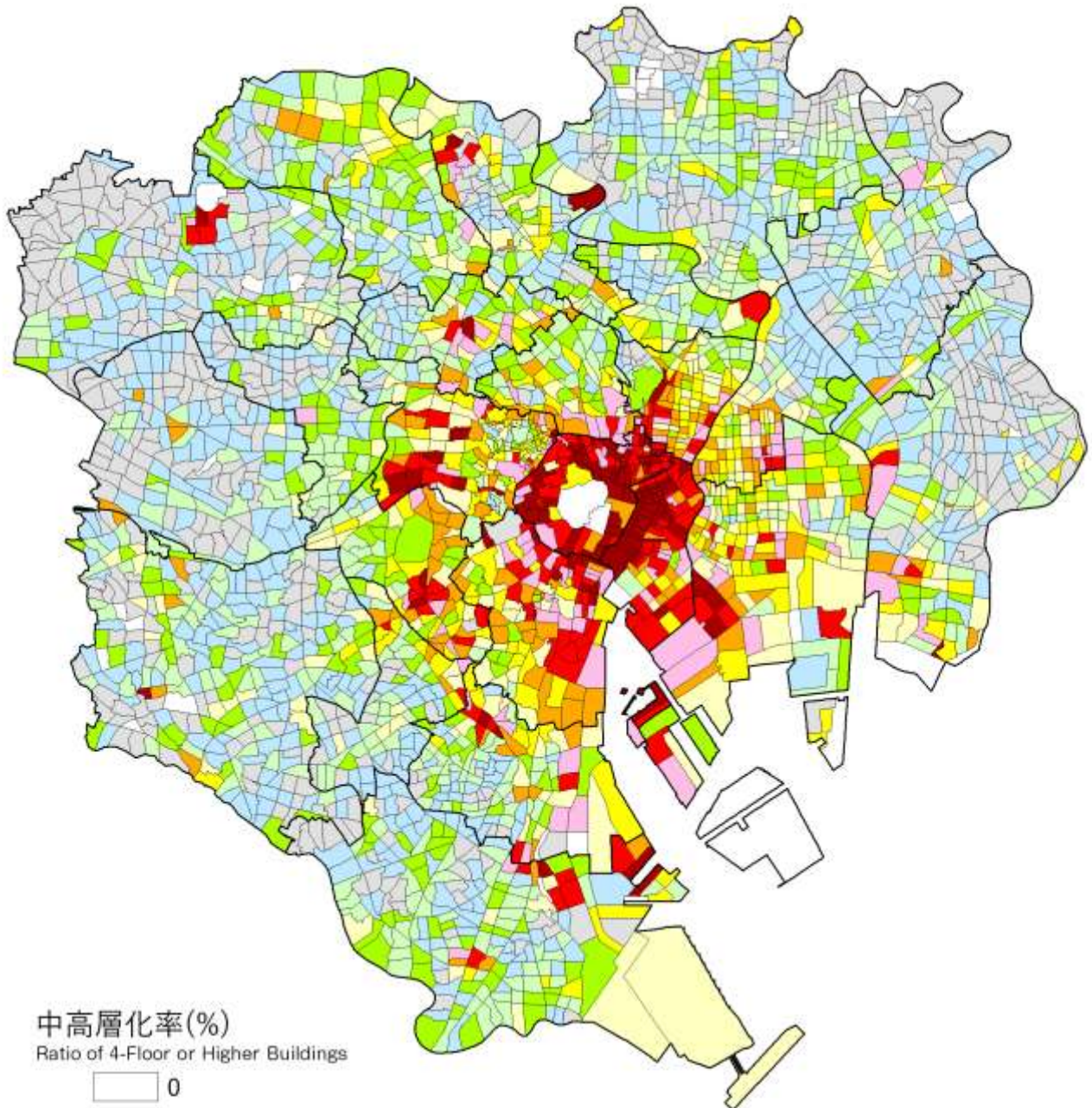
平成23年と比較すると臨海地区を除く拠点で増加している。

(エリア別)

3エリアともに区部平均と比較して、山手線内側が27.4ポイント、環状6号線内側が20.8ポイント、環状7号線内側で9.8ポイント上回っている。



平成 28 年中高層化率図(建築面積ベース)
 Ratio of 4-Floor or Higher Buildings for 2016 (Based on Building Area)



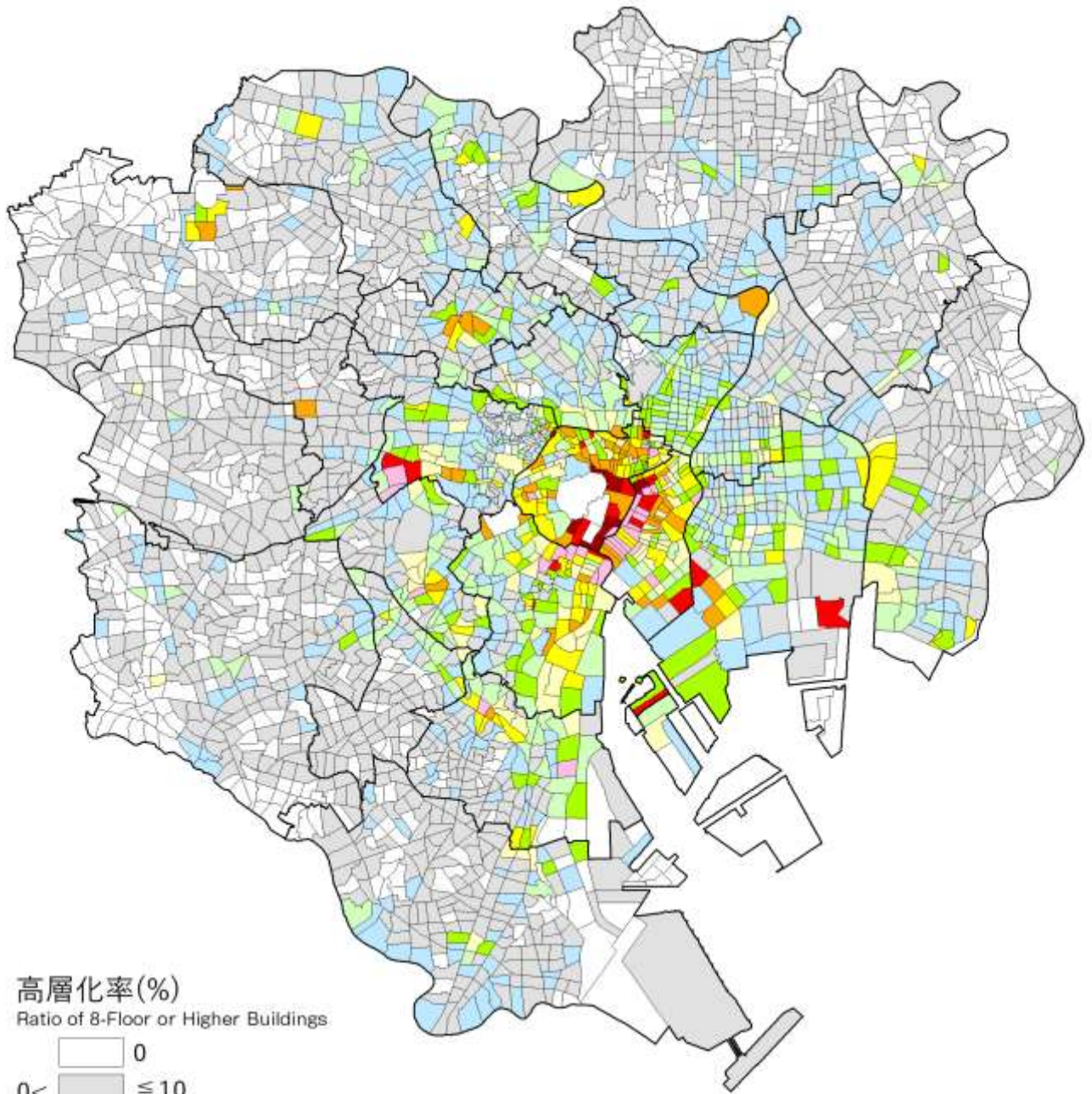
中高層化率(%)
 Ratio of 4-Floor or Higher Buildings

0	0
0<	≦ 10
10<	≦ 20
20<	≦ 30
30<	≦ 40
40<	≦ 50
50<	≦ 60
60<	≦ 70
70<	≦ 80
80<	≦ 90
90<	≦ 100

町丁目ごとに4階以上の階を有する建物の割合(%)を建築面積をベースに表示した図である。

平成 28 年高層化率図(建築面積ベース)

Ratio of 8-Floor or Higher Buildings for 2016 (Based on Building Area)



高層化率(%)

Ratio of 8-Floor or Higher Buildings

0
0 < \leq 10
10 < \leq 20
20 < \leq 30
30 < \leq 40
40 < \leq 50
50 < \leq 60
60 < \leq 70
70 < \leq 80
80 < \leq 90
90 < \leq 100

町丁目ごとに 8 階以上の階を有する建物の割合(%)を建築面積をベースに表示した図である。

11 平均階数 Average Number of Building Floors

「平均階数は平成23年から0.1階上昇」

建物階数の合計を建物棟数で除して平均階数を示す。

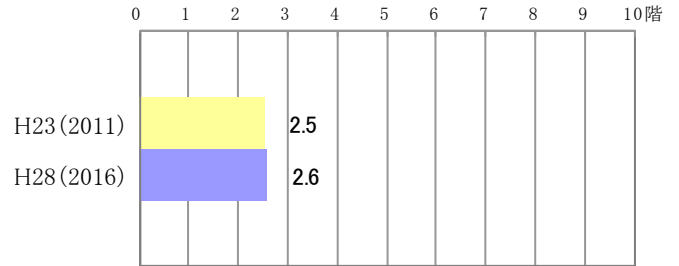
(区部)

建物の平均階数は区部の全建物を対象とした場合2.6階となり、平成23年から0.1階高くなっている。

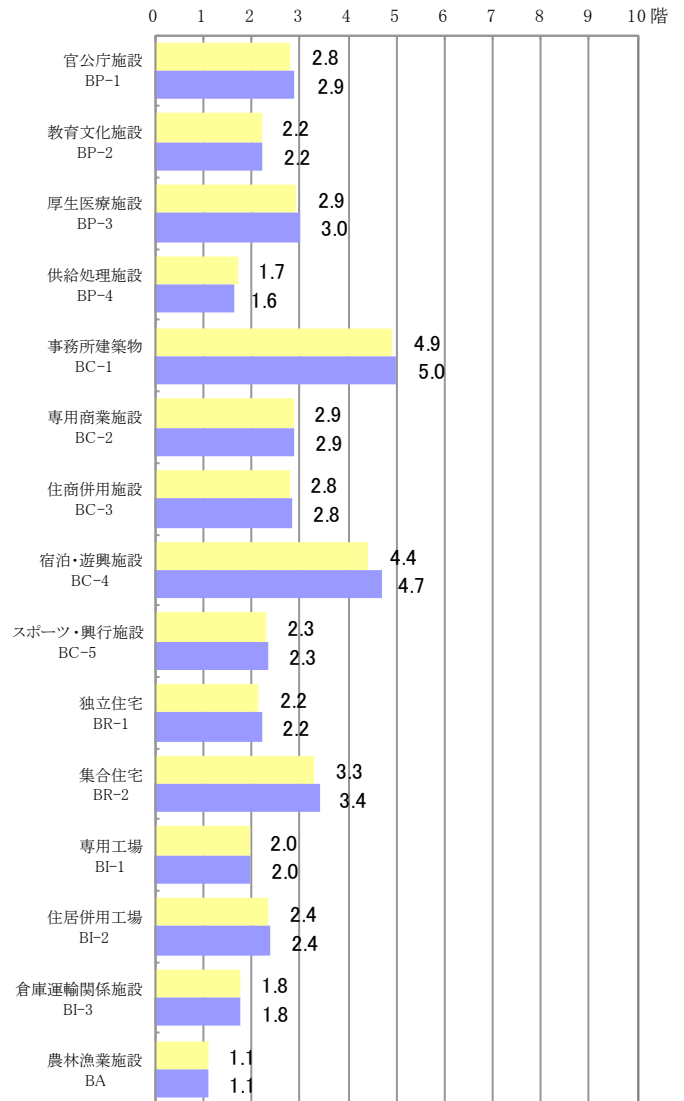
建物用途別に見ると事務所建築物が5.0階で最も高く、宿泊・遊興施設、集合住宅、厚生医療施設、専用商業施設、官公庁施設、住商併用施設が続き、全建物平均を上回る。



平均階数(区部)

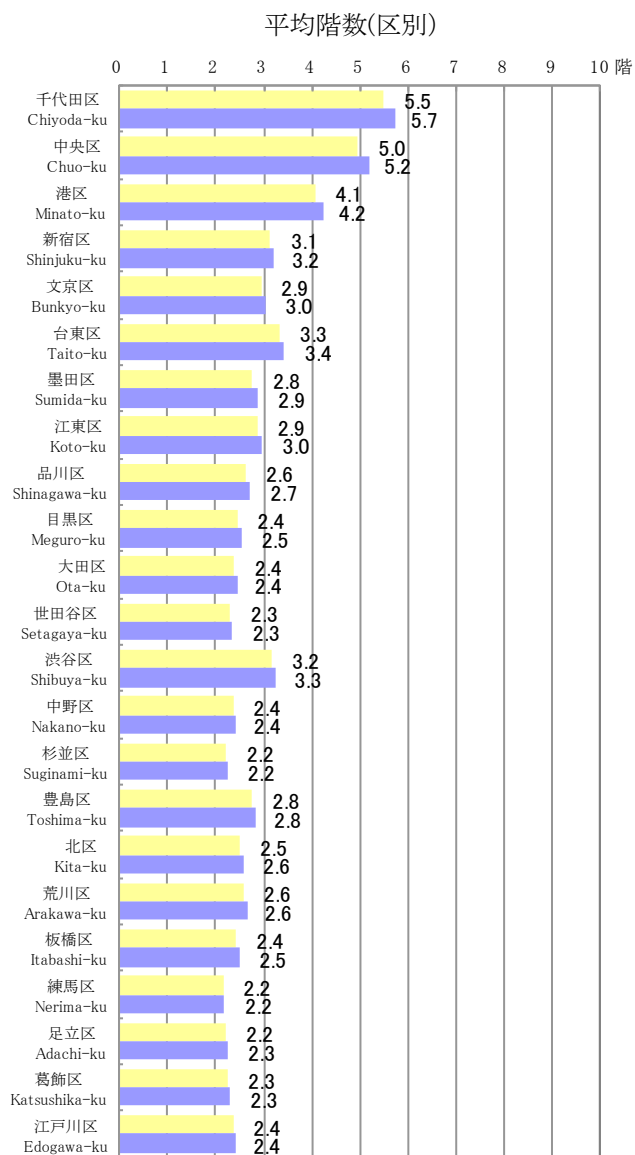
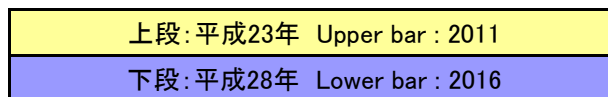


平均階数(建物用途別)(区部)



(区別)

千代田、中央、港が4階以上で高い。新宿、文京、台東、墨田、江東、品川、渋谷、豊島と合わせて11区が区部平均を上回る。一方最も低いのは、杉並、練馬で2.2階となっている。



「臨海地区の平均階数は7.3階、0.2階上昇
都心の平均階数は6.6階」

上段:平成23年 Upper bar : 2011
下段:平成28年 Lower bar : 2016

(拠点別)

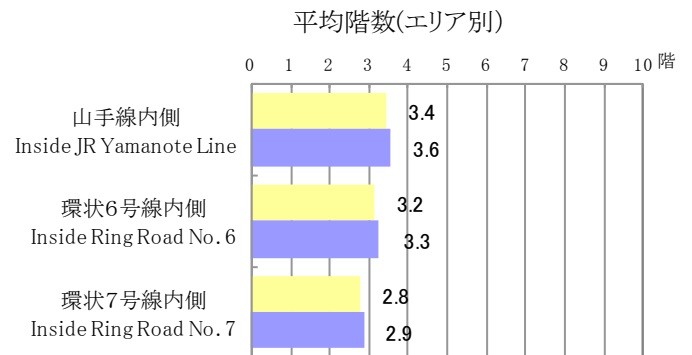
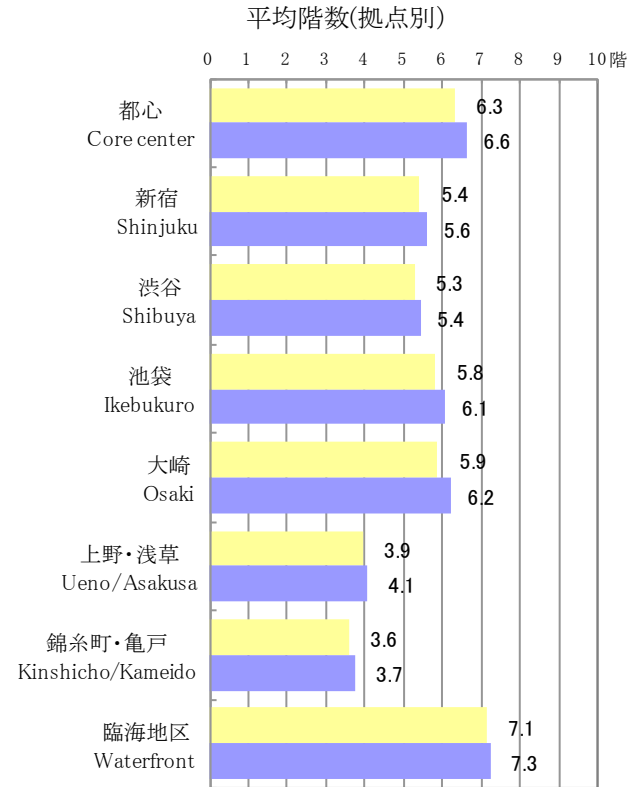
臨海地区が7.3階と最も高く、都心、大崎、池袋、新宿、渋谷と続き、いずれも5階以上となっている。

また、全ての拠点で、区部平均を上回っている。

(エリア別)

区部平均に比べて、3エリアとも高く、山手線内側で1.0階、環状6号線内側で0.7階、それぞれ区部平均を上回る。

平成23年に比べて、全てのエリアで高くなっている。



12 建築面積比率 Building Area by Building Type

「独立住宅と集合住宅で全体の約62%、
平成23年と比べ比率が増加」

建物の建築面積の総計を用途別に15分類し、その構成比を示す。

BP-1	BP-2	BP-3	BP-4	BC-1	BC-2	BC-3	BC-4	BR-1	BR-2	BI-1	BI-2	BI-3	BA	
官 公 庁 施 設	教 育 文 化 施 設	厚 生 医 療 施 設	供 給 処 理 施 設	事 務 所 建 築 物	専 用 商 業 施 設	住 商 併 用 施 設	宿 泊 ・ 遊 興 施 設	ス ポ ー ツ ・ 興 行 施 設	独 立 住 宅	集 合 住 宅	専 用 工 場	住 居 併 用 工 場	倉 庫 運 輸 関 係 施 設	農 林 漁 業 施 設

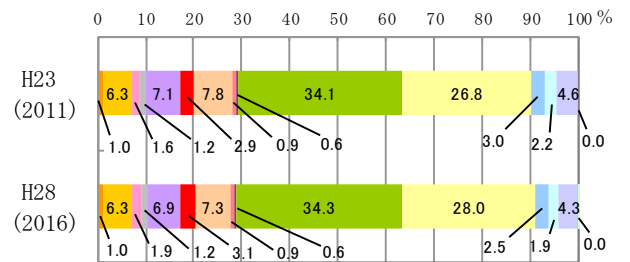
(区部)

区部においては、独立住宅が34.3%で最も高く、集合住宅が28.0%と続いている。

その他は、全て10%未満で、その中では、住商併用施設が7.3%と高く、事務所建築物、教育文化施設、倉庫運輸関係施設が続く。

平成23年と比べると、厚生医療施設、専用商業施設、独立住宅、集合住宅は増加しており、事務所建築物、住商併用施設、専用工場、住居併用工場、倉庫運輸関係施設などが減少している。

建築面積比率(区部)



(区別)

官公庁施設は、千代田が9.1%と高い。事務所建築物は、千代田が約5割、中央が約4割、港で約3割を占めている。

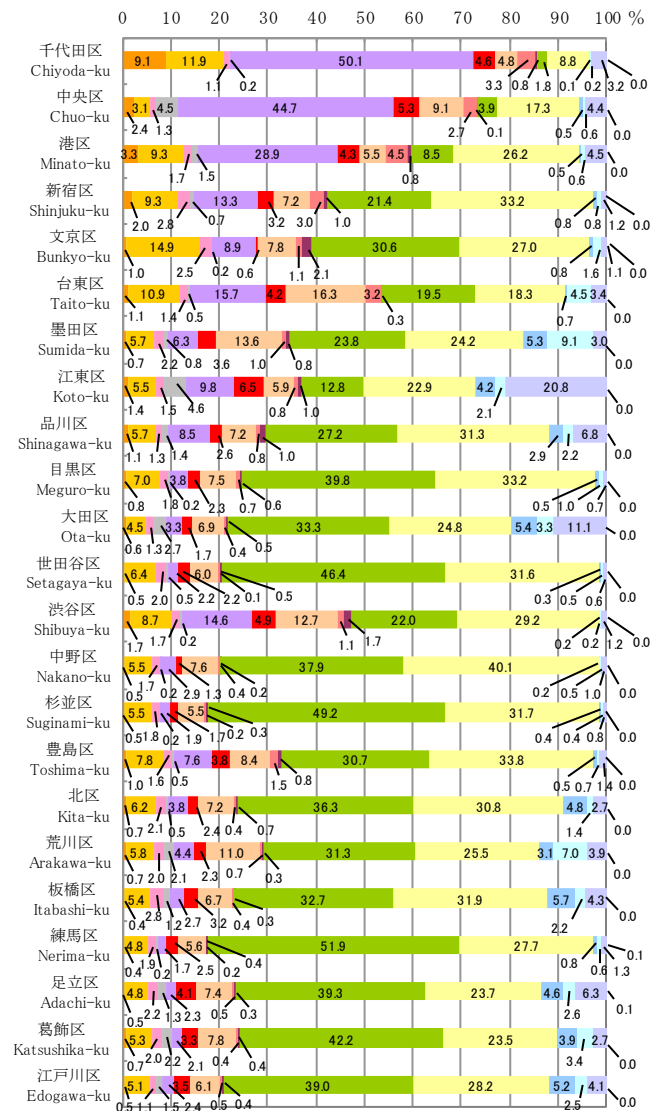
教育文化施設は、文京で14.9%と高く、住商併用施設は、台東、墨田、渋谷で高い。

専用工場は、墨田、大田、板橋、江戸川で高く5%以上を占めている。

独立住宅は、練馬が51.9%と高く、千代田、中央、港は10%未満となっている。

集合住宅は、中野で40.1%と高く、新宿、品川、目黒、世田谷、杉並、豊島、北、板橋と合わせて、9区が30%以上となっている。

平成28年建築面積比率(区別)



「都心は6割以上が事務所
池袋、臨海地区は専用商業の比率が高い」

(拠点別)

都心は事務所建築物の比率が極めて高く、60.1%を占める。官公庁施設も12.5%と他の拠点に比べて高く、この2つの用途で全体の建築面積の7割以上を占める。逆に独立住宅と集合住宅を合わせても1.4%と極めて少ない。

新宿は、事務所建築物が34.6%と高く、専用商業施設が続く。

渋谷は、事務所建築物が36.1%と高く、住居併用施設が続く。平成23年に比べると、専用商業施設が1.3ポイント減少している。

池袋は、専用商業施設が24.3%と高く、平成23年に比べ0.6ポイント増加している。

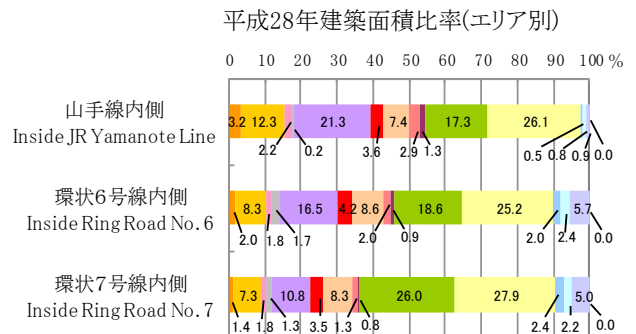
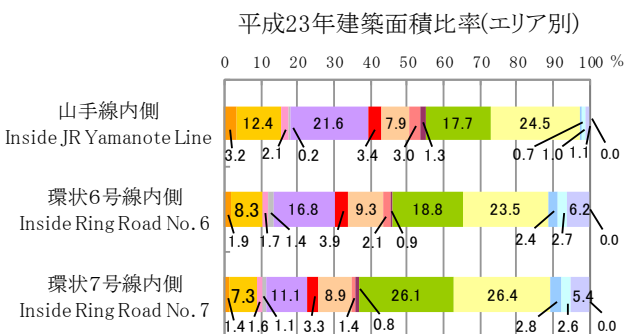
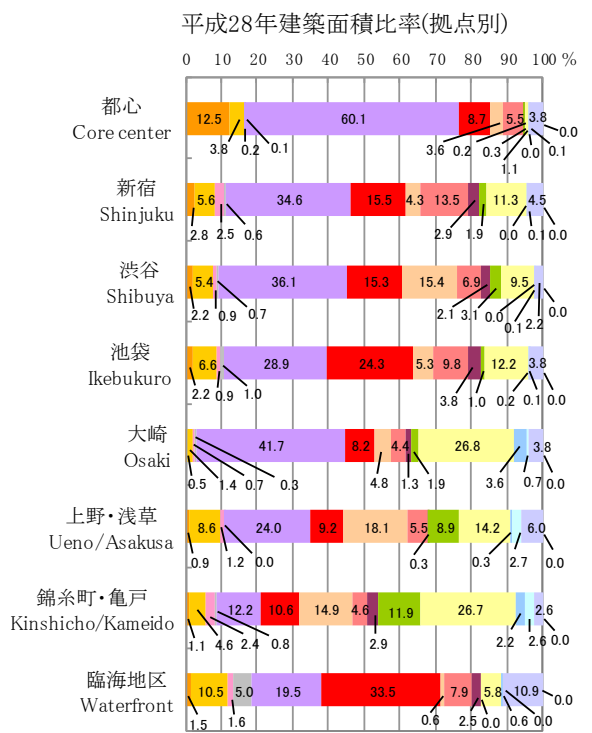
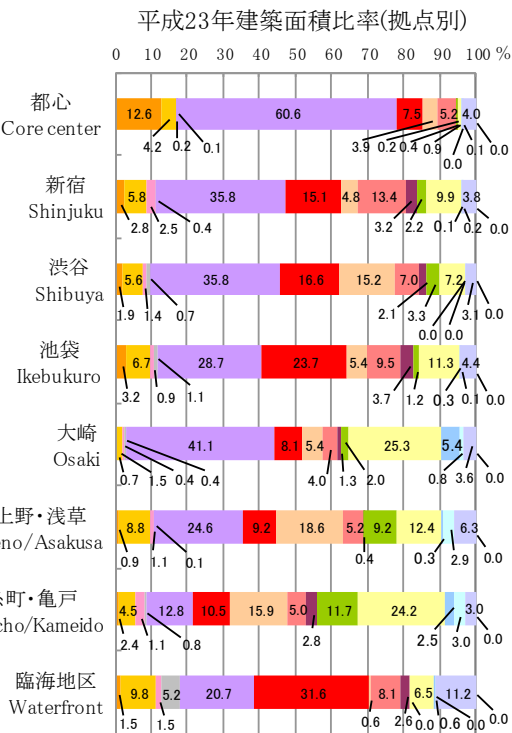
大崎は、平成23年に比べ事務所建築物が0.6ポイント増加する一方で、専用工場が1.8ポイント減少している。

上野・浅草は、住商併用施設の割合が18.1%と高いが、平成23年に比べ0.5ポイント減少している。

錦糸町・亀戸は、独立住宅の比率が拠点の中で最も高く、11.9%である。

臨海地区は、専用商業施設の割合が高く、平成23年に比べ1.9ポイント増加している。一方で、事務所建築物が減少している。

BP-1	BP-2	BP-3	BP-4	BC-1	BC-2	BC-3	BC-4	BC-5	BR-1	BR-2	BI-1	BI-2	BI-3	BA
官公庁施設	教育文化施設	厚生医療施設	供給処理施設	事務所建築物	専用商業施設	住商併用施設	宿泊・遊興施設	スポーツ・興行施設	独立住宅	集合住宅	専用工場	住居併用工場	倉庫運輸関係施設	農林漁業施設



13 延べ面積比率 Total Floor Area by Building Type

「集合住宅の比率が増加」

建物の延べ面積の総計を用途別に15分類し、その構成比を示す。

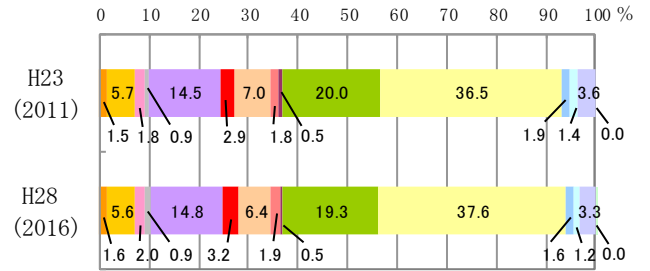
BP-1	BP-2	BP-3	BP-4	BC-1	BC-2	BC-3	BC-4	BC-5	BR-1	BR-2	BI-1	BI-2	BI-3	BA
官 公 庁 施 設	教 育 文 化 施 設	厚 生 医 療 施 設	供 給 処 理 施 設	事 務 所 建 築 物	専 用 商 業 施 設	住 商 併 用 施 設	宿 泊 ・ 遊 興 施 設	ス ポ ー ツ ・ 興 行 施 設	独 立 住 宅	集 合 住 宅	専 用 工 場	住 居 併 用 工 場	倉 庫 運 輸 関 係 施 設	農 林 漁 業 施 設

(区部)

集合住宅が37.6%で最も高く、独立住宅の19.3%と合わせると全体の5割を超える。

平成23年と比較すると、集合住宅が1.1ポイント増加し、教育文化施設、住商併用施設、独立住宅、専用工場、住商併用工場、倉庫運輸関係施設などが減少している。

延べ面積比率(区部)

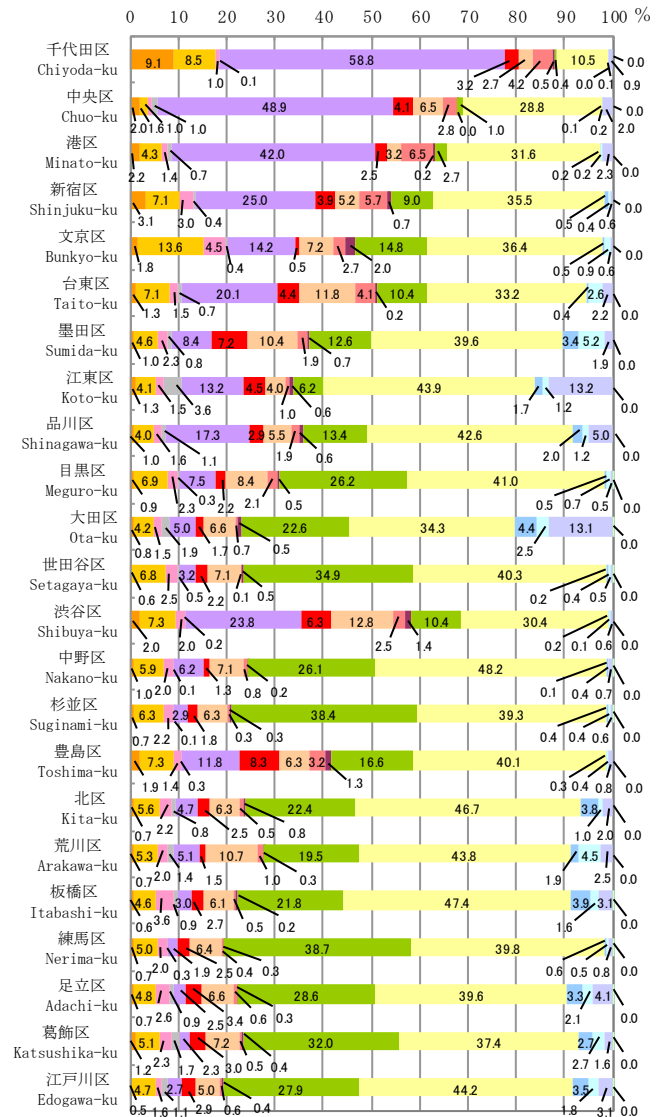


(区別)

官公庁施設は、千代田が約9%と高い。事務所建築物は、千代田で5割以上、中央、港で4割以上を占めており、新宿でも25%となっている。集合住宅は、中野の48.2%が最も高く、板橋、北、江戸川、江東と続く。

独立住宅は、練馬の38.7%が最も高く、杉並、世田谷と続く。専用工場は、大田の4.4%が最も高く、板橋、北、江戸川がこれに続く。

平成28年延べ面積比率(区別)



「事務所建築物は都心、渋谷で増加」

(拠点別)

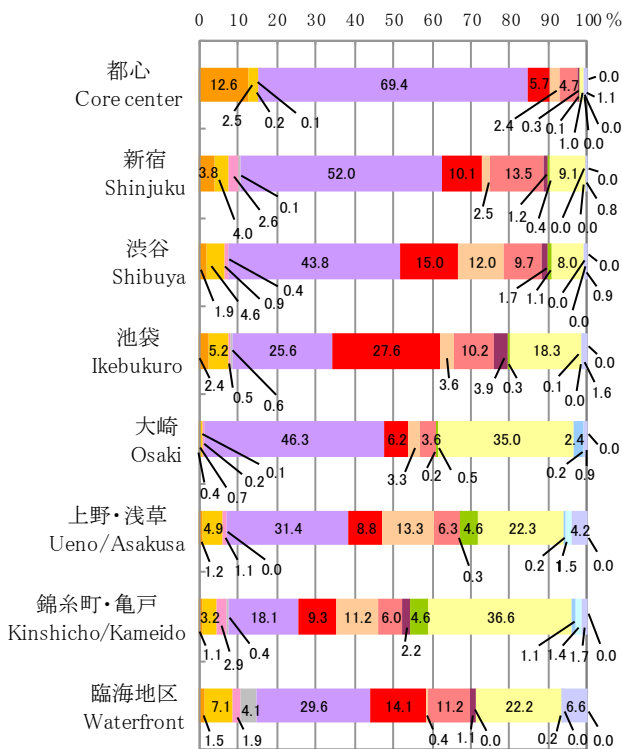
平成23年と比較すると、事務所建築物は、都心、渋谷で増加しており、大崎では横ばい、その他の拠点で減少している。専用商業施設は、渋谷と大崎で減少し、特に渋谷では1.4ポイントの減少である。住商併用施設は、臨海地区を除いて減少し、集合住宅では、臨海地区のみ減少している。

(エリア別)

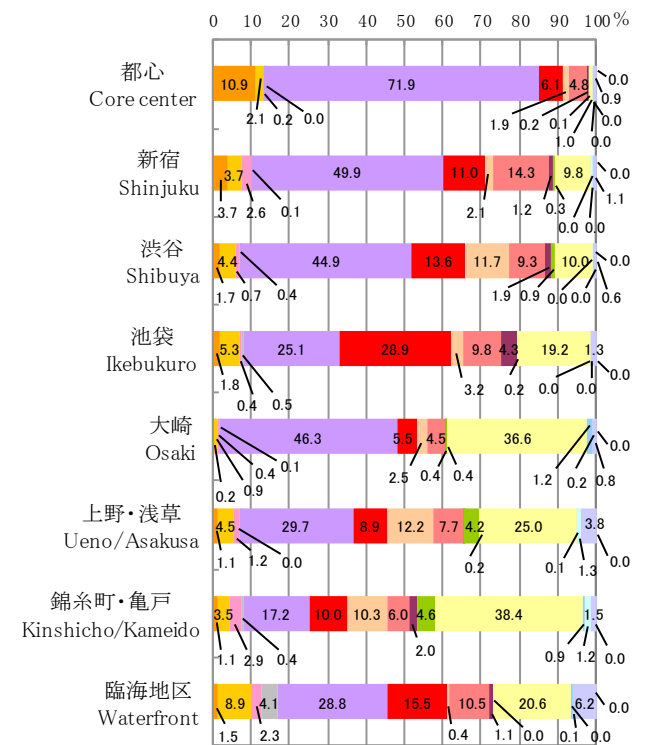
3エリアとも集合住宅の比率が高く、増加しているが、区部平均を下回る。独立住宅は3エリアとも減少し、区部平均を大きく下回っている。また、事務所建築物の比率は、区部平均に比べて高い。

BP-1	BP-2	BP-3	BP-4	BC-1	BC-2	BC-3	BC-4	BC-5	BR-1	BR-2	BI-1	BI-2	BI-3	BA
官 公 庁 施 設	教 育 文 化 施 設	厚 生 医 療 施 設	供 給 処 理 施 設	事 務 所 建 築 物	専 用 商 業 施 設	住 商 併 用 施 設	宿 泊 ・ 遊 興 施 設	ス ポ ー ツ ・ 興 行 施 設	独 立 住 宅	集 合 住 宅	専 用 工 場	住 居 併 用 工 場	倉 庫 運 輸 関 係 施 設	農 林 漁 業 施 設

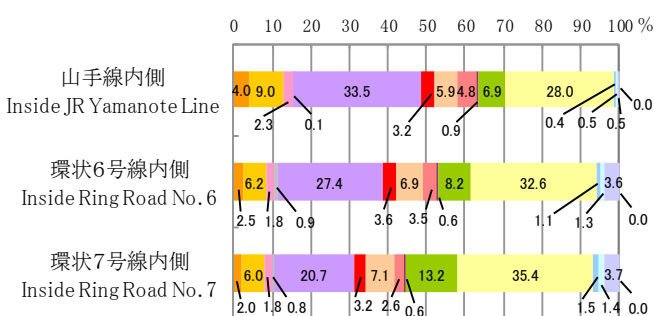
平成23年延べ面積比率(拠点別)



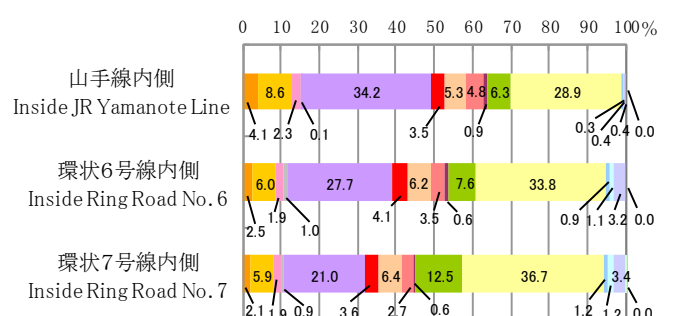
平成28年延べ面積比率(拠点別)



平成23年延べ面積比率(エリア別)



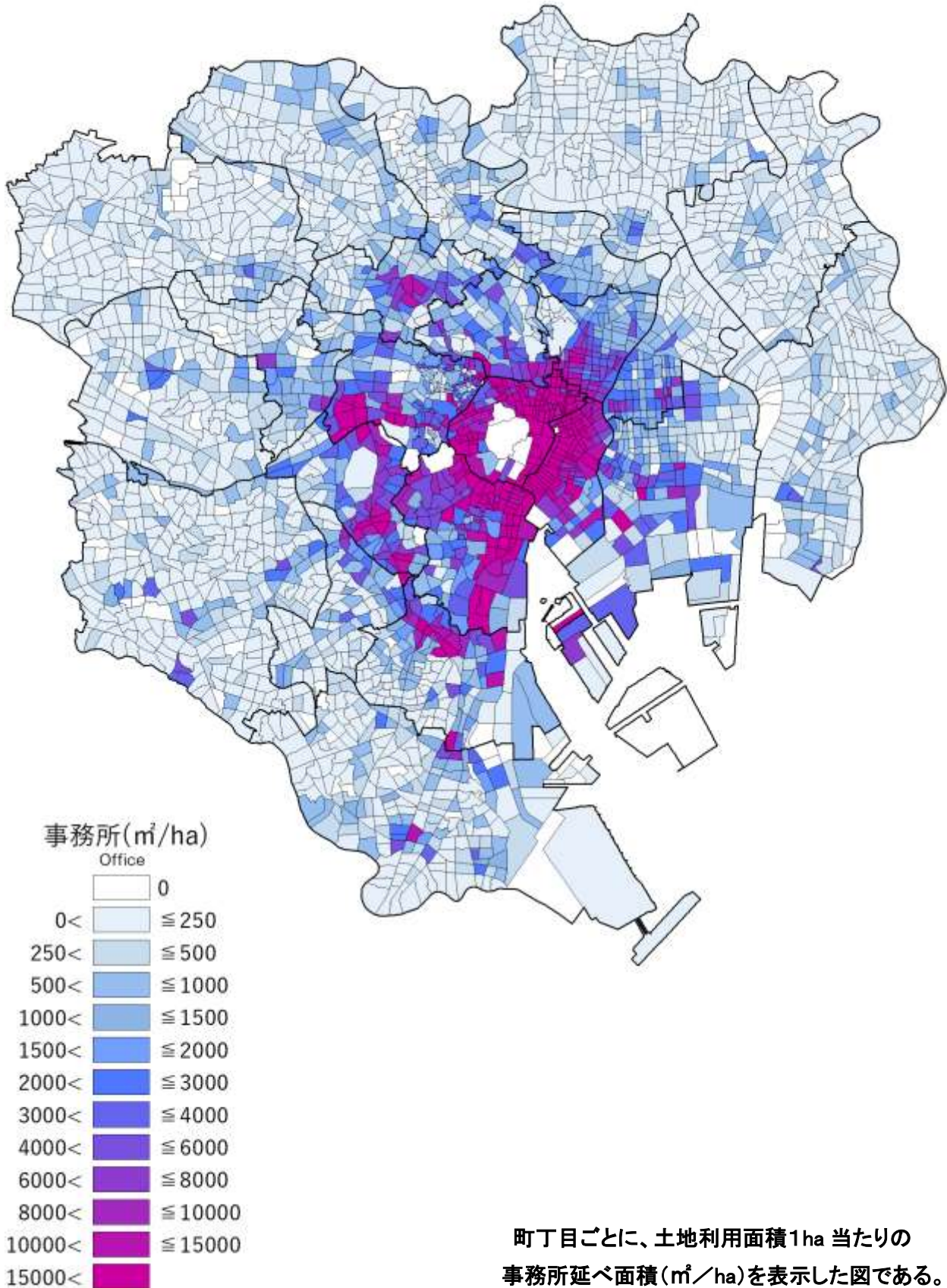
平成28年延べ面積比率(エリア別)



建物用途別延べ面積図(事務所用途)

Total Floor Area per Hectare of Land (Office)

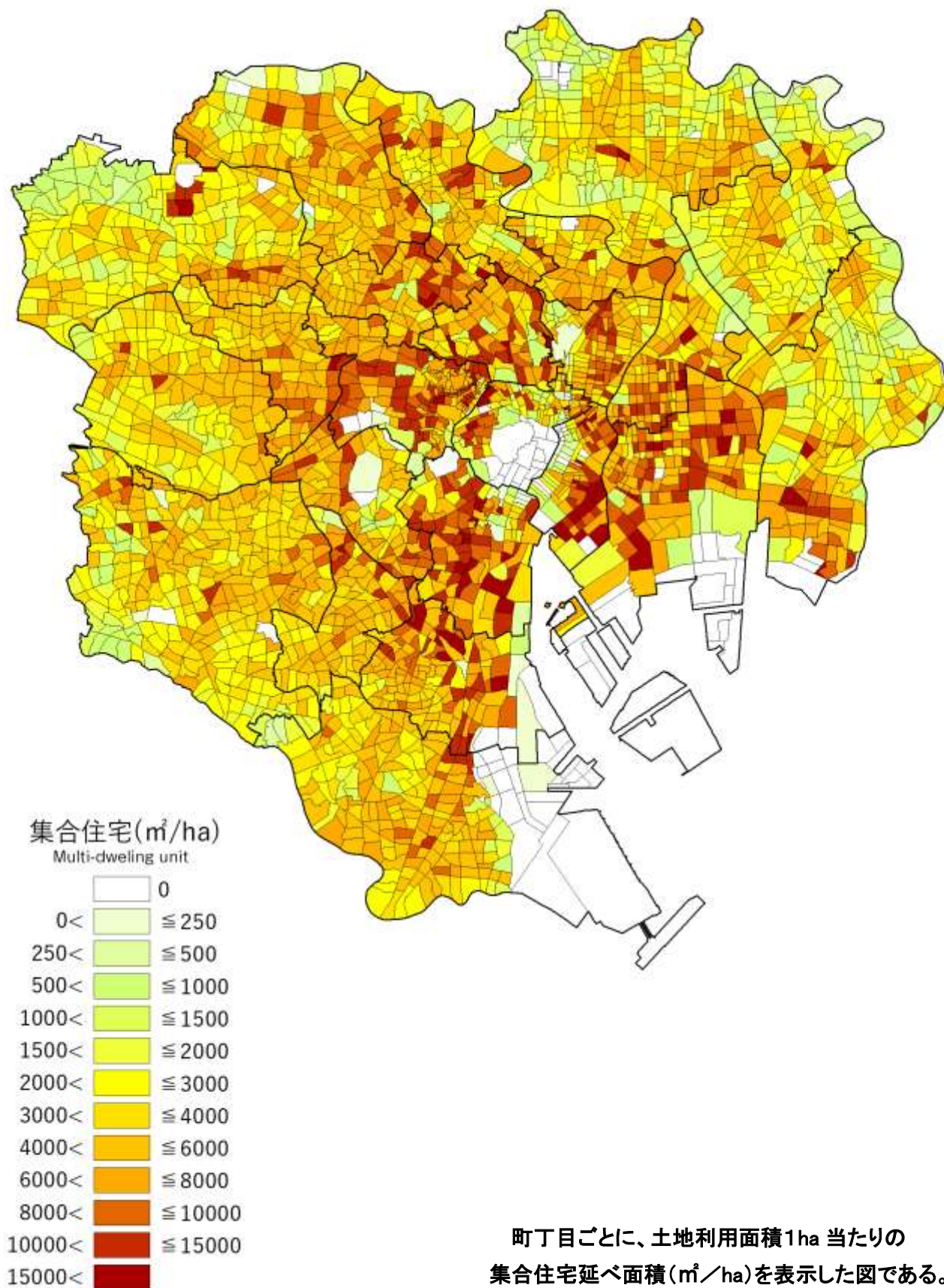
平成 28 年土地利用面積1ha 当たりの事務所延べ面積(㎡/ha)



建物用途別延べ面積図(集合住宅)

Total Floor Area per Hectare of Land (Multi-dwelling unit)

平成 28 年土地利用面積1ha 当たりの集合住宅延べ面積 (㎡/ha)



14 不燃化率 Ratio of Fireproof Buildings

(1) 建築面積ベース Based on Land Area

「不燃化率は約66%」

全建物に対する耐火造及び準耐火造建築物の占める割合を建築面積ベースで示す。

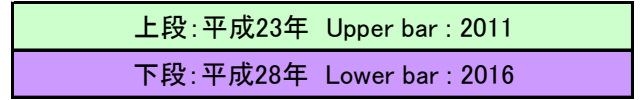
(区部)

全建物を対象とした場合、不燃化率は65.6%となり、平成23年と比較すると2.8ポイント上昇した。

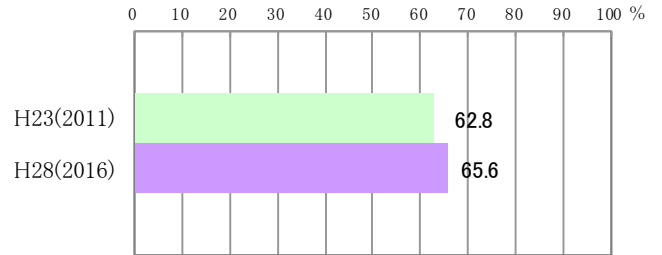
建物用途別に見ると、特に、官公庁施設、厚生医療施設、供給処理施設、事務所建築物、専用商業施設、宿泊・遊興施設、スポーツ・興行施設、倉庫運輸関係施設は90%を超えて高い比率となっている。また、教育文化施設、集合住宅、専用工場で、80%を超えている。

一方、住商併用施設、独立住宅、住居併用工場、農林漁業施設は平均を下回り、独立住宅は30.9%と最も低い。

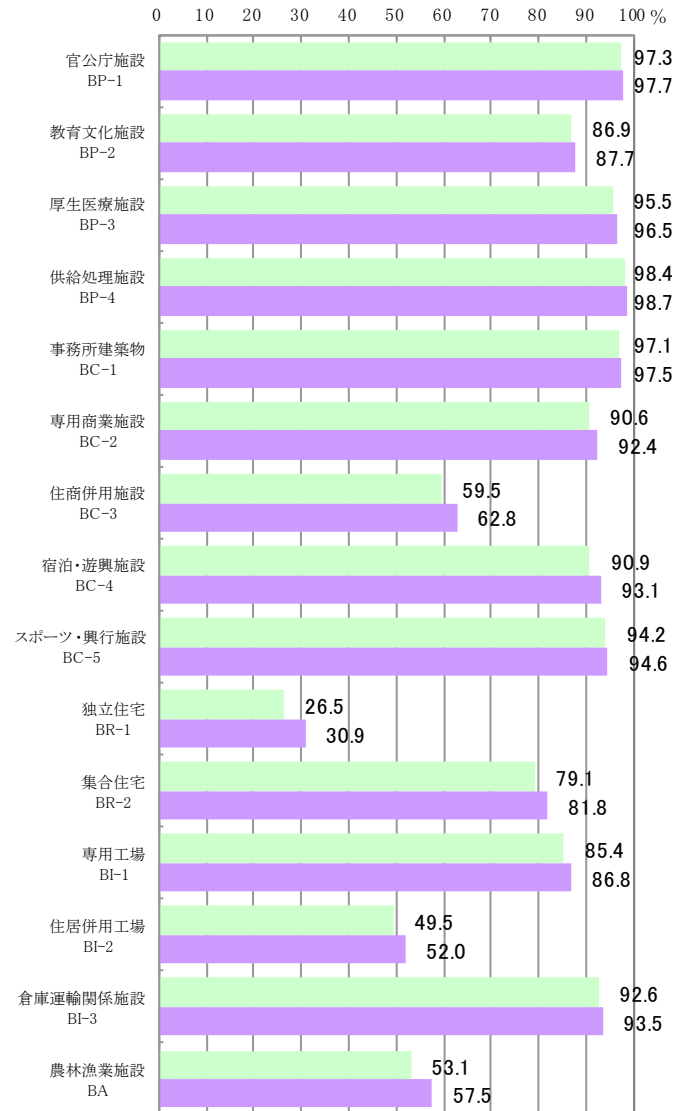
平成23年と比較すると、全てにおいて上昇している。



不燃化率(建築面積ベース) (区部)



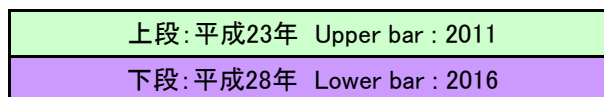
不燃化率(建築面積ベース) (建物用途別) (区部)



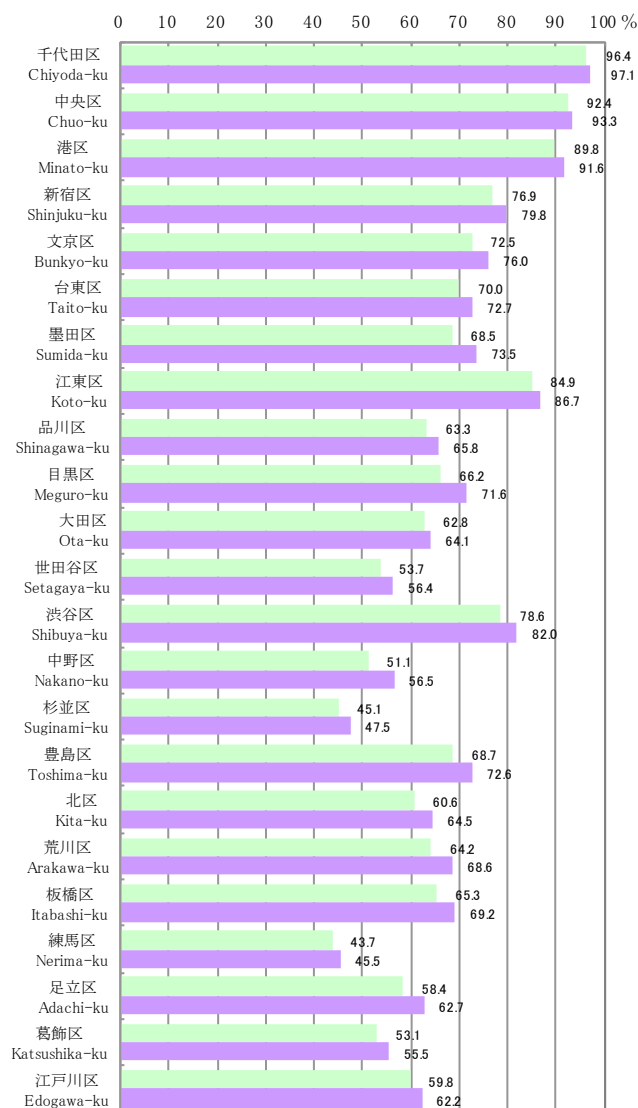
(区別)

千代田、中央、港が90%を超えており、江東、渋谷が80%を超え高い。さらに、新宿、文京、墨田が続いている。一方、練馬は45.5%と最も低く、杉並がこれに続き、40%台である。

平成23年と比較すると、全ての区で増加している。目黒、中野の増加量がそれぞれ5.4ポイントと最も高く、次いで、墨田となっている。



不燃化率(建築面積ベース) (区別)



「全ての拠点で80%超、環状6号線内側
で81.3%、環状7号線内側で73.5%」

(拠点別)

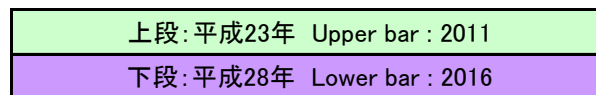
都心、副都心は、全て80%以上と不燃化率が高い。
臨海地区は、100%となっており、以下順に、都心
98.6%、池袋97.7%となっている。

平成23年に比べると、100%で横ばいの臨海地区を
除く全ての地域で上昇している。

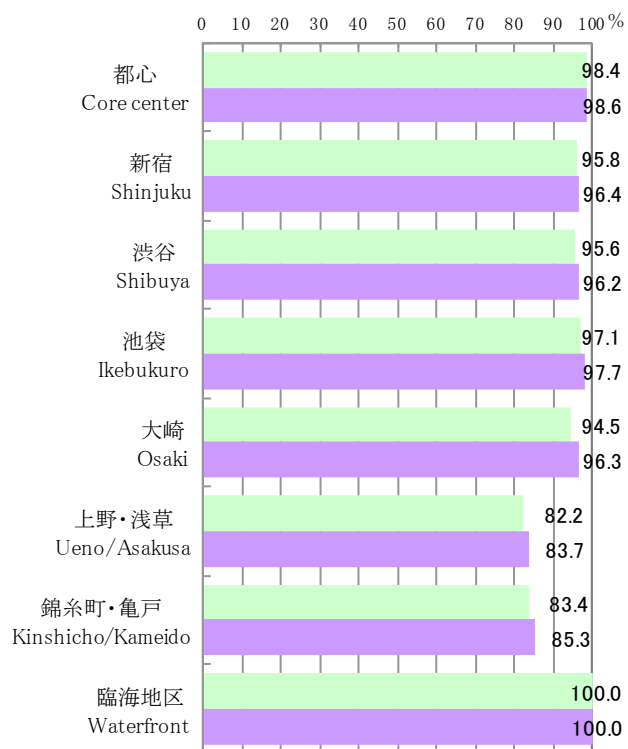
(エリア別)

不燃化率は、区部平均に比べて、山手線内側で18.6
ポイント、環状6号線内側で15.7ポイント、環状7号線内
側で7.9ポイント高い。

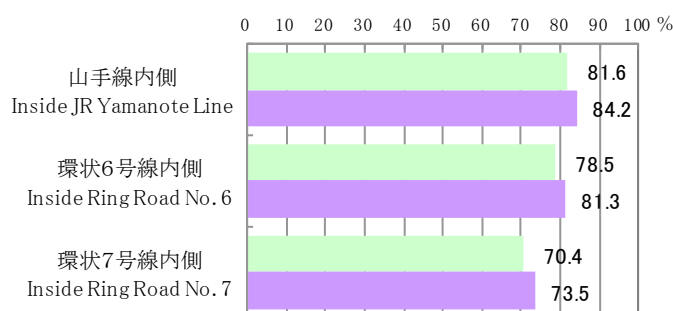
平成23年に比べると、全てのエリアで上昇している。



不燃化率(建築面積ベース) (拠点別)



不燃化率(建築面積ベース) (エリア別)



(2) 延べ面積ベース Based on Total Floor Area

「延べ面積ベースでは約82%不燃化」

全建物に対する耐火造及び準耐火造建築物の占める割合を延べ面積ベースで示す。

(区部)

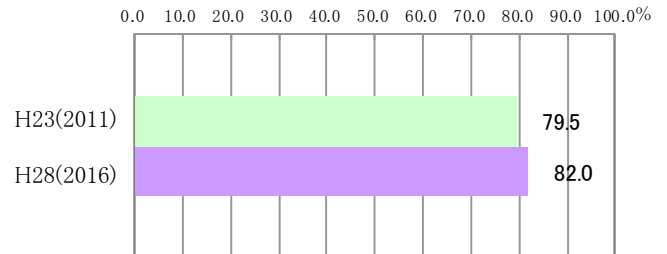
全建物を対象とした場合、不燃化率は82.0%となり、平成23年と比較すると2.5ポイント上昇した。

建物用途別に見ると、特に、官公庁施設、厚生医療施設、供給処理施設、事務所建築物、専用商業施設、宿泊・遊興施設、スポーツ・興行施設、倉庫運輸関係施設は95%以上とほぼ全ての建物が不燃化されている。全体平均を下回るのは住商併用施設、独立住宅、住居併用工場、農林漁業施設の4用途だけであり、他は全て80%を超えている。

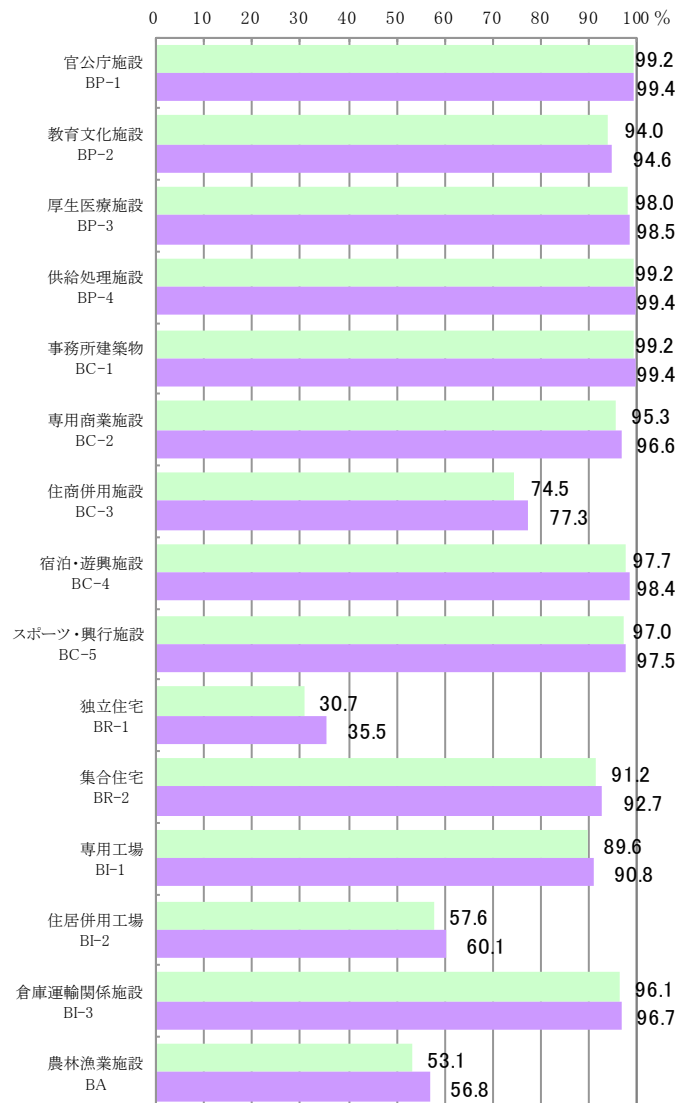
平成23年と比較すると、全ての用途において上昇している。



不燃化率(延べ面積ベース)(区部)



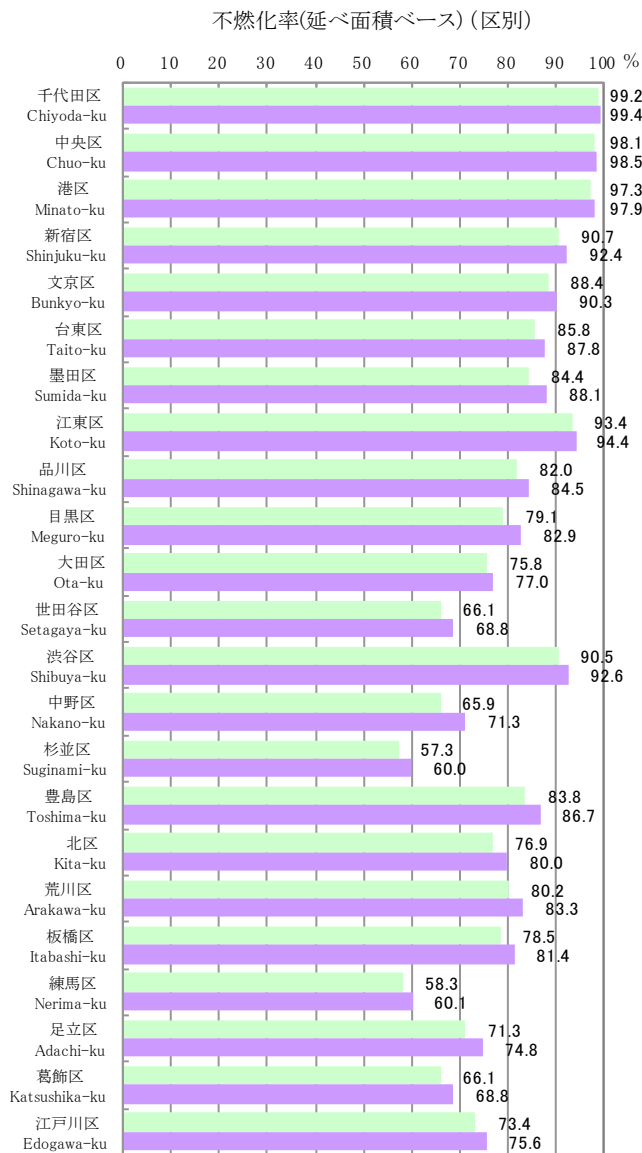
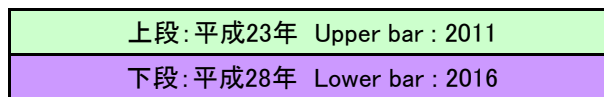
不燃化率(延べ面積ベース)(建物用途別)(区部)



(区別)

千代田が99.4%と最も高く、中央、港、新宿、文京、江東、渋谷も90%を超えている。さらに、台東、墨田、品川、目黒、豊島、北、荒川、板橋が80%を超えている。一方、杉並が60.0%と最も低く、世田谷、練馬、葛飾が70%を下回る。

平成23年と比較すると、中野の増加量が5.4ポイントと最も高く、次いで目黒、墨田となっている。



「不燃化率は、都心、副都心、環状6号線内側で延べ面積の90%以上、環状7号線内側で88.6%」

(拠点別)

延べ面積ベースでは、最も低い上野・浅草で93.9%であり、建築面積ベースに比べ不燃化率が高い。臨海地区が100%で最も高く、その他の拠点でも90%以上となっている。

平成23年と比べると、100%で横ばいの臨海地区を除く全ての拠点で上昇している。

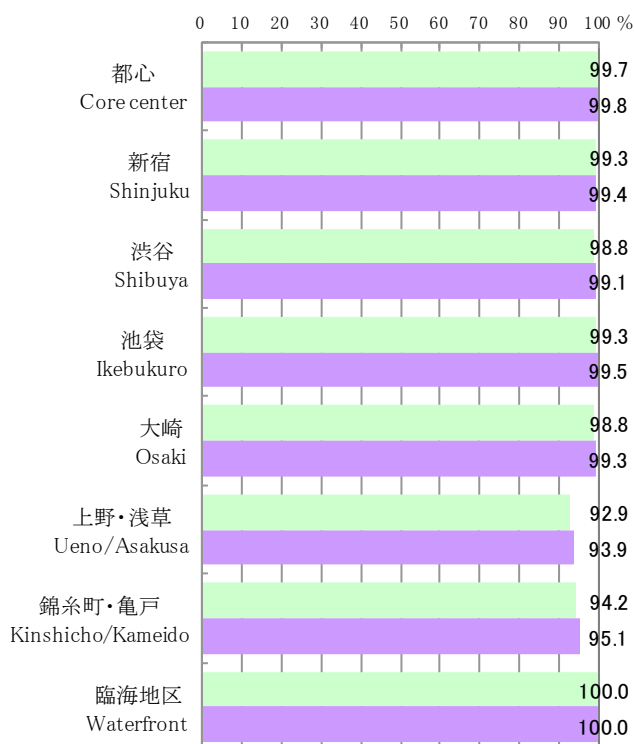
(エリア別)

建築面積ベースと同様に3エリアとも区部平均を上回り、山手線内側で13.1ポイント、環状6号線内側で11.5ポイント、環状7号線内側で6.6ポイント高い。

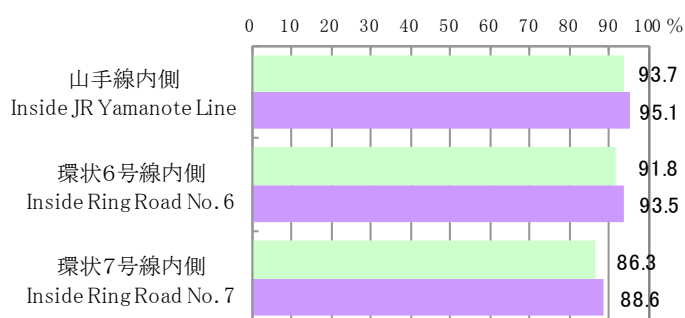
平成23年と比べると、全てのエリアで上昇している。

上段:平成23年 Upper bar : 2011
下段:平成28年 Lower bar : 2016

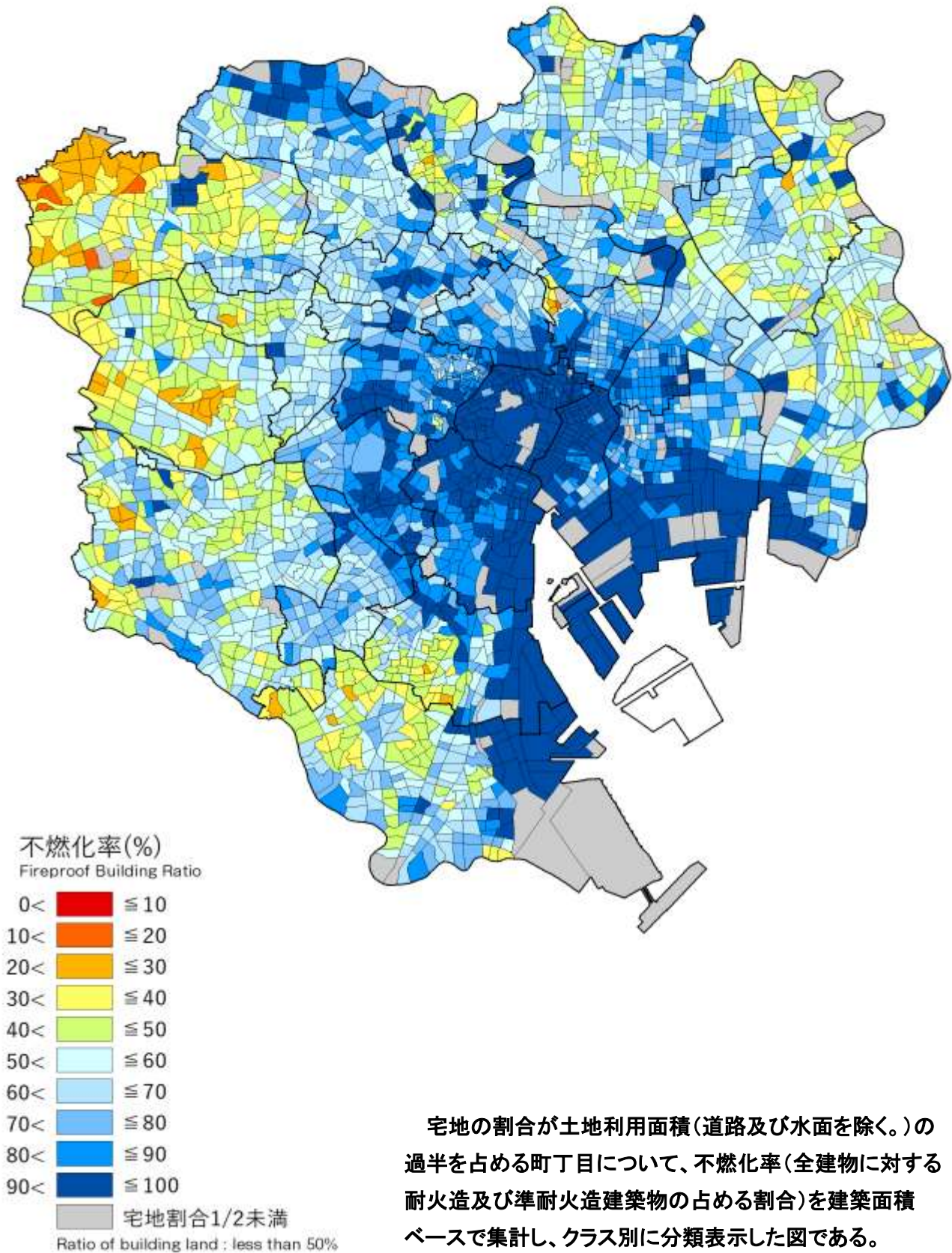
不燃化率(延べ面積ベース) (拠点別)



不燃化率(延べ面積ベース) (エリア別)



平成 28 年不燃化率図(建築面積ベース)
 Fireproof Building Ratio for 2016 (Based on Building Area)



15 建物構造比率 Building Construction Type

(1) 建築面積ベース Based on Land Area

「耐火造が約48%で最も多い」

建物の構造を、耐火造、準耐火造、防火造、木造の4種類に分類し、その構成比を建築面積ベースで示す。

(区部)

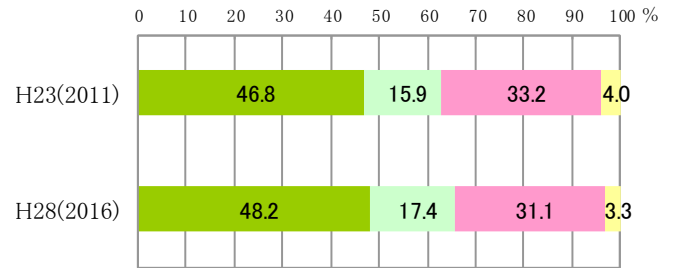
区部の全建物を対象とした場合、耐火造が48.2%と最も高く、防火造31.1%、準耐火造17.4%、木造3.3%の順となっている。

平成23年と比べると、耐火造が1.4ポイント、準耐火造が1.5ポイント増加し、防火造が2.1ポイント、木造が0.7ポイント減少している。

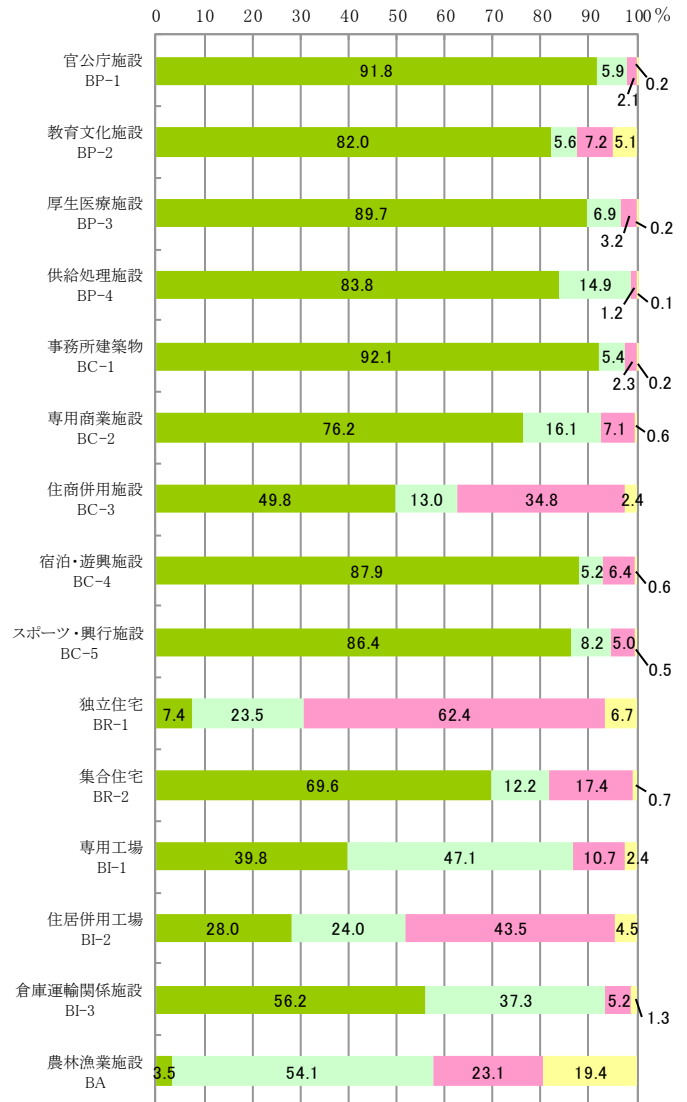
建物用途別に見ると、耐火造は、官公庁施設、教育文化施設、厚生医療施設、供給処理施設、事務所建築物、宿泊・遊興施設、スポーツ・興行施設で80%以上と高く、一方で独立住宅、農林漁業施設は10%未満と低い。

BS-1	BS-2	BS-3	BS-4
耐火造	準耐火造	防火造	木造

建物構造比率(建築面積ベース)(区部)



平成28年建物構造比率(建築面積ベース)(建物用途別)(区部)



(区別)

耐火造は、千代田、中央が90%以上と高く、次いで港、渋谷が続き、70%を超えている。一方、最も低いのは、杉並の30.2%で、次いで江戸川の33.2%である。

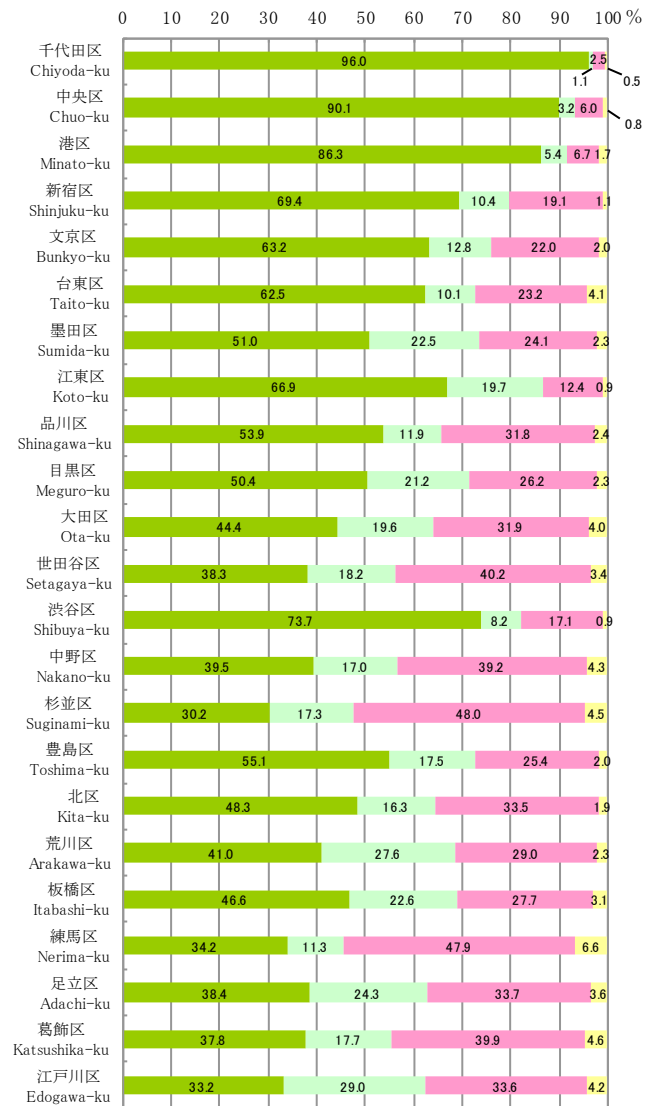
準耐火造は、江戸川が29.0%と最も高く、墨田、目黒、荒川、板橋、足立も20%を超えて高い。

防火造は、杉並で約48%と最も高く、品川、大田、世田谷、中野、北、練馬、足立、葛飾、江戸川も区部平均を上回る。

木造は、台東、大田、世田谷、中野、杉並、練馬、足立、葛飾、江戸川の9区で区部平均を上回る。

BS-1	BS-2	BS-3	BS-4
耐火造	準耐火造	防火造	木造

平成28年建物構造比率(建築面積ベース)(区別)



「耐火造の割合は、都心は約97%、新宿、渋谷、池袋、大崎、臨海地区は9割以上、環状6号線内側で68.3%、環状7号線内側で58.0%」

(拠点別)

都心、副都心では全ての拠点で耐火造が70%以上と区部平均を上回る。都心が97.3%で最も高く、続いて、臨海地区、池袋、大崎、新宿、渋谷が90%を上回る。

平成23年と比べると、臨海地区を除く全ての拠点で耐火造が増加している。増加量が最も多いのは、錦糸町・亀戸の1.6ポイントである。準耐火造は、渋谷、大崎、錦糸町・亀戸、臨海地区で増加している。防火造は臨海地区を除く全ての地域で減少している。木造は都心、大崎、臨海地区を除いて減少している。

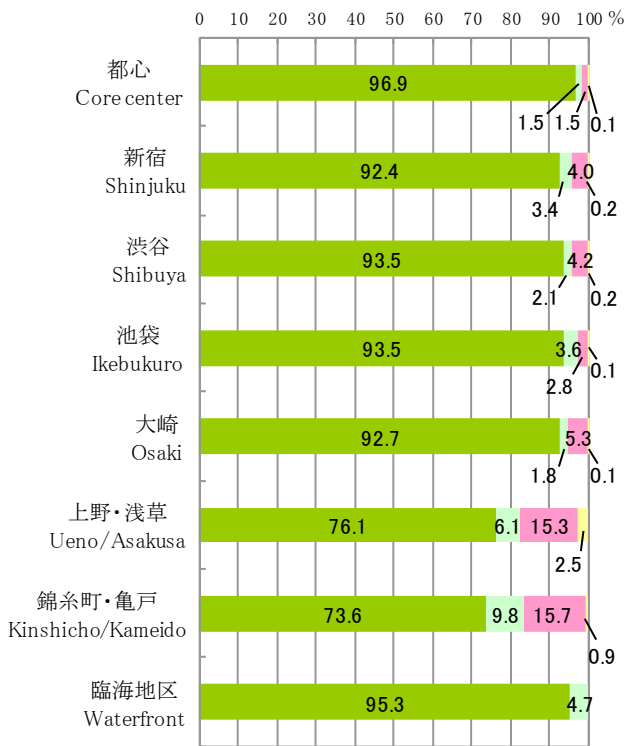
(エリア別)

耐火造は、3エリアとも高く、区部平均と比較して、山手線内側で27.9ポイント、環状6号線内側で20.1ポイント、環状7号線内側で9.8ポイント高い。一方、準耐火造、防火造、木造は3エリアとも区部平均に比べ低い。

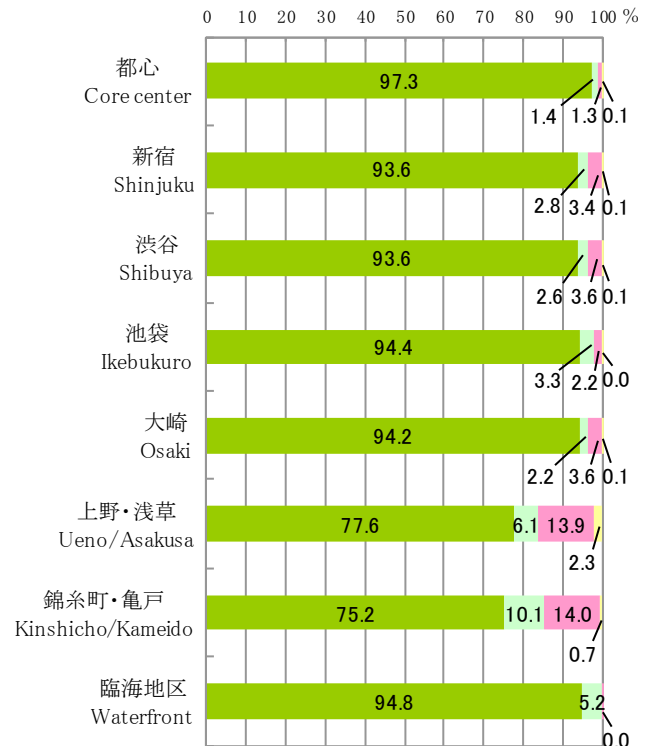
平成23年と比べると、耐火造の比率は環状6号線内側の2.1ポイント増をはじめ、全てのエリアで増加している。防火造及び木造は全てのエリアで減少している。

BS-1	BS-2	BS-3	BS-4
耐火造	準耐火造	防火造	木造

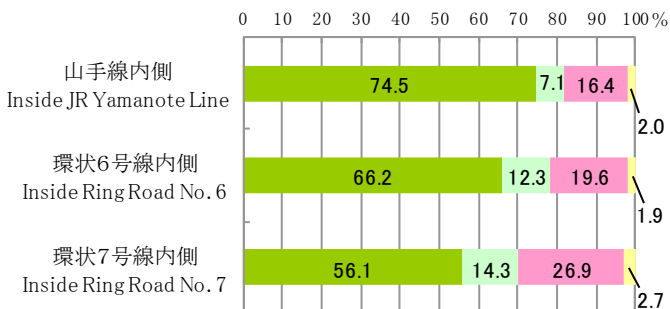
平成23年建物構造比率(建築面積ベース)(拠点別)



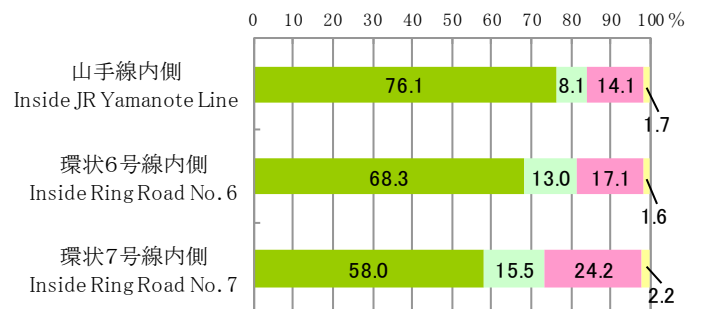
平成28年建物構造比率(建築面積ベース)(拠点別)



平成23年建物構造比率(建築面積ベース)(エリア別)



平成28年建物構造比率(建築面積ベース)(エリア別)



(2) 延べ面積ベース Based on Total Floor Area

「延べ面積ベースで71.7%が耐火造」

建物の構造を、耐火造、準耐火造、防火造、木造の4種類に分類し、その構成比を延べ面積ベースで示す。

(区部)

区部の全建物を対象にした場合、耐火造が71.7%で最も高く、防火造16.6%、準耐火造10.3%、木造1.4%の順になっている。

平成23年と比べると、耐火造が2.0ポイント、準耐火造が0.5ポイント増加、防火造が2.1ポイント、木造が0.4ポイント減少している。

建物用途別に見ると、耐火造は、事務所建築物が97.9%と最も高く、官公庁施設、教育文化施設、厚生医療施設、供給処理施設、宿泊・遊興施設、スポーツ・興行施設と合わせて90%を超えて高い。また、集合住宅が86.9%と高い値を示している一方で、独立住宅は1割にも満たない。

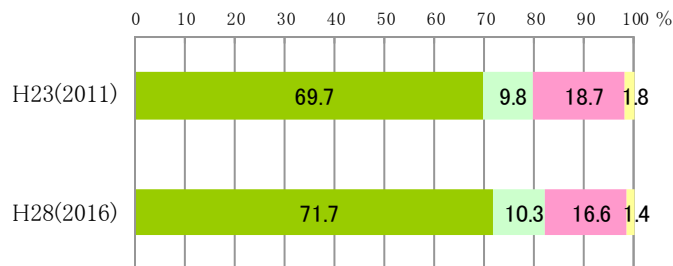
準耐火造は、農林漁業施設で51.0%と最も高く、専用工場で35.1%、次いで、独立住宅、住居併用工場、倉庫運輸関係施設で20%以上となっている。

防火造は、独立住宅が59.3%と最も高く、住居併用工場で36.5%、次いで、農林漁業施設と住商併用施設で20%以上となっている。

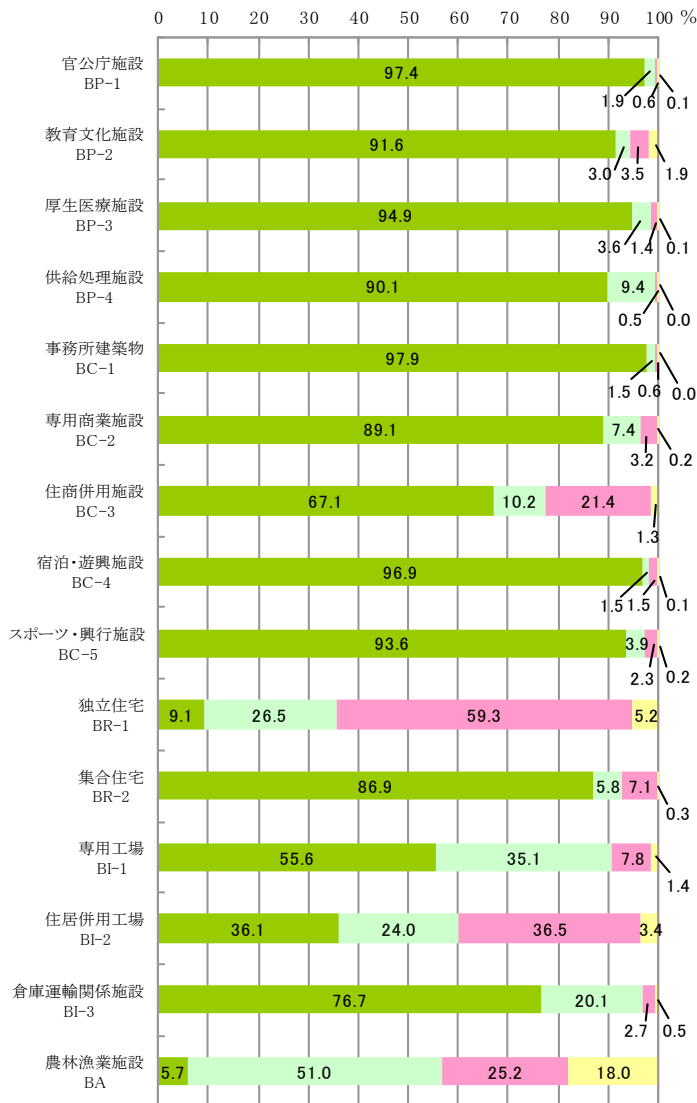
木造は、農林漁業施設が18.0%と最も高く、次いで、独立住宅が5.2%と高い。

BS-1	BS-2	BS-3	BS-4
耐火造	準耐火造	防火造	木造

建物構造比率(延べ面積ベース)(区部)



平成28年建物構造比率(延べ面積ベース)(建物用途別)(区部)



(区別)

耐火造は、千代田、中央、港が90%を超えて極めて高く、次いで渋谷、新宿、江東、文京、台東が続き、80%を超えている。一方、最も低いのは、杉並の45.2%となっており、唯一50%を下回っている。

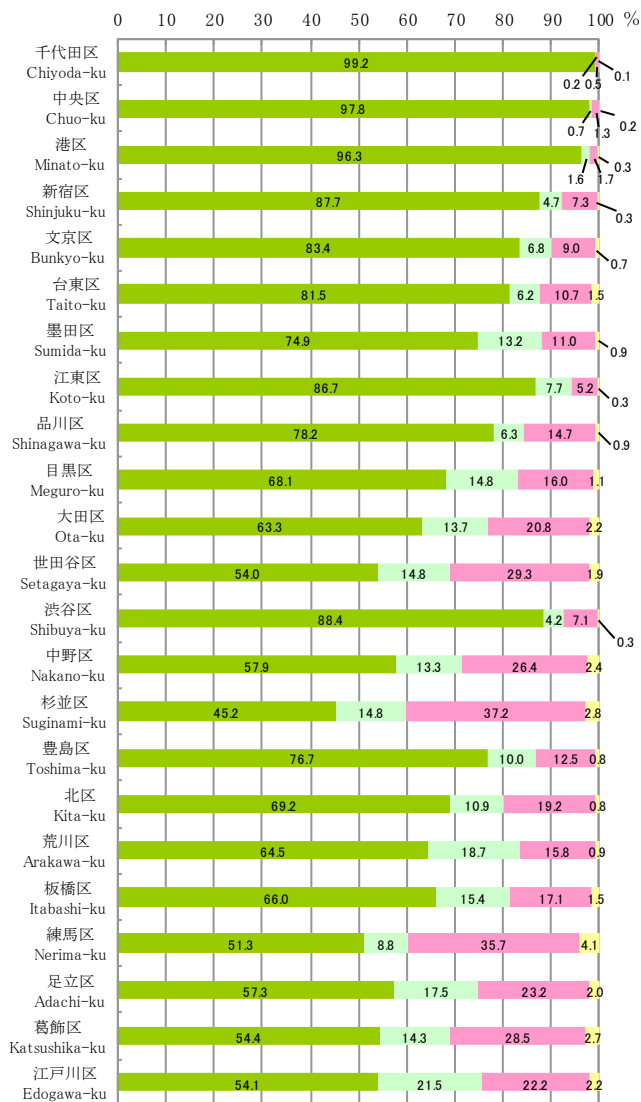
準耐火造は、江戸川が21.5%と最も高く、次いで荒川が18.7%である。

防火造は、杉並で37.2%と最も高く、練馬と合わせて2区が30%以上となっている。

木造は、練馬が4.1%と最も高く、台東、大田、世田谷、中野、杉並、板橋、足立、葛飾、江戸川と合わせて10区で区部平均を上回る。

BS-1	BS-2	BS-3	BS-4
耐火造	準耐火造	防火造	木造

平成28年建物構造比率(延べ面積ベース)(区別)



「都心、副都心では、延べ面積ベースで90%以上が耐火造。環状6号線内側で88.1%、環状7号線内側で80.8%が耐火造」

(拠点別)

都心で99.6%と最も高く、全ての拠点で耐火造が90%以上と区部平均を上回る。

平成23年と比べると、臨海地区を除く全ての拠点で耐火造が増加している。増加量が最も多いのは、上野・浅草の1.2ポイントである。上野・浅草、錦糸町・亀戸の拠点では、準耐火造、防火造とも3~5%程度に過ぎないが、その他の拠点と比べると高い比率である。木造は、上野・浅草で0.7%、錦糸町・亀戸で0.2%だが、その他の拠点では0.1%に満たない。

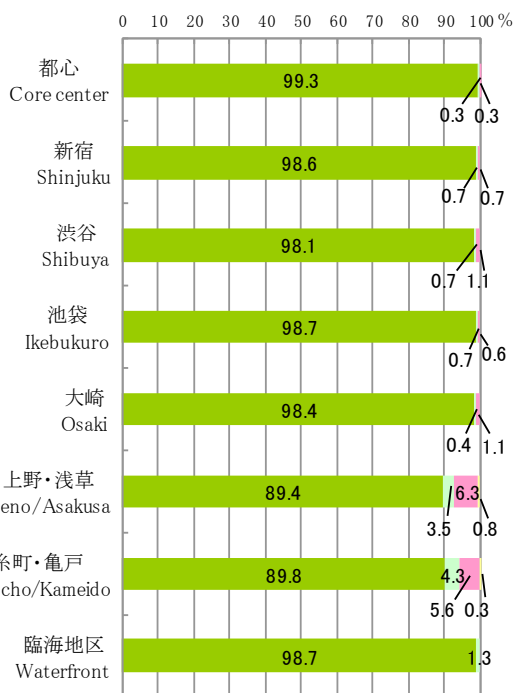
(エリア別)

耐火造は、3エリアとも高く、区部平均と比較して、山手線内側で20.3ポイント、環状6号線内側で16.4ポイント、環状7号線内側で9.1ポイント高い。一方、準耐火造、防火造、木造は3エリアとも区部平均に比べ低い。

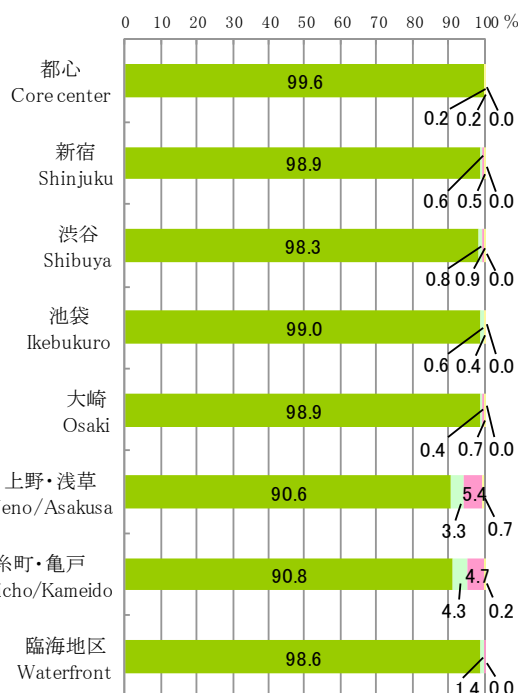
平成23年と比べると、耐火造の比率は環状7号線内側の2.0ポイント増をはじめ、全てのエリアで増加している。防火造及び木造は全てのエリアで減少している。

BS-1	BS-2	BS-3	BS-4
耐火造	準耐火造	防火造	木造

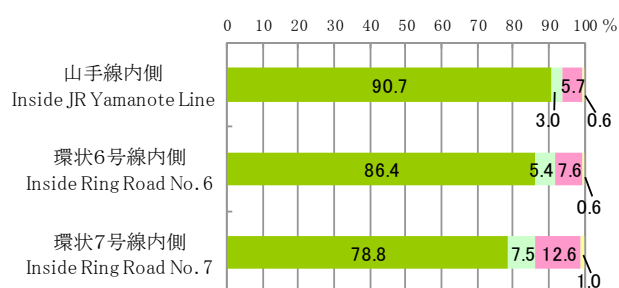
平成23年建物構造比率(延べ面積ベース)(拠点別)



平成28年建物構造比率(延べ面積ベース)(拠点別)



平成23年建物構造比率(延べ面積ベース)(エリア別)



平成28年建物構造比率(延べ面積ベース)(エリア別)

